

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議

次 第

〔 日 時：令和8年8月20日（木）
14：00～15：00
場 所：国際交流会館 3階 特別会議室 〕

1 開 会

2 知事挨拶

3 福井県からの報告

4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

5 意見交換

6 今後の方針

7 閉 会

カーボンニュートラル福井コンソーシアム全体会議

出席者名簿

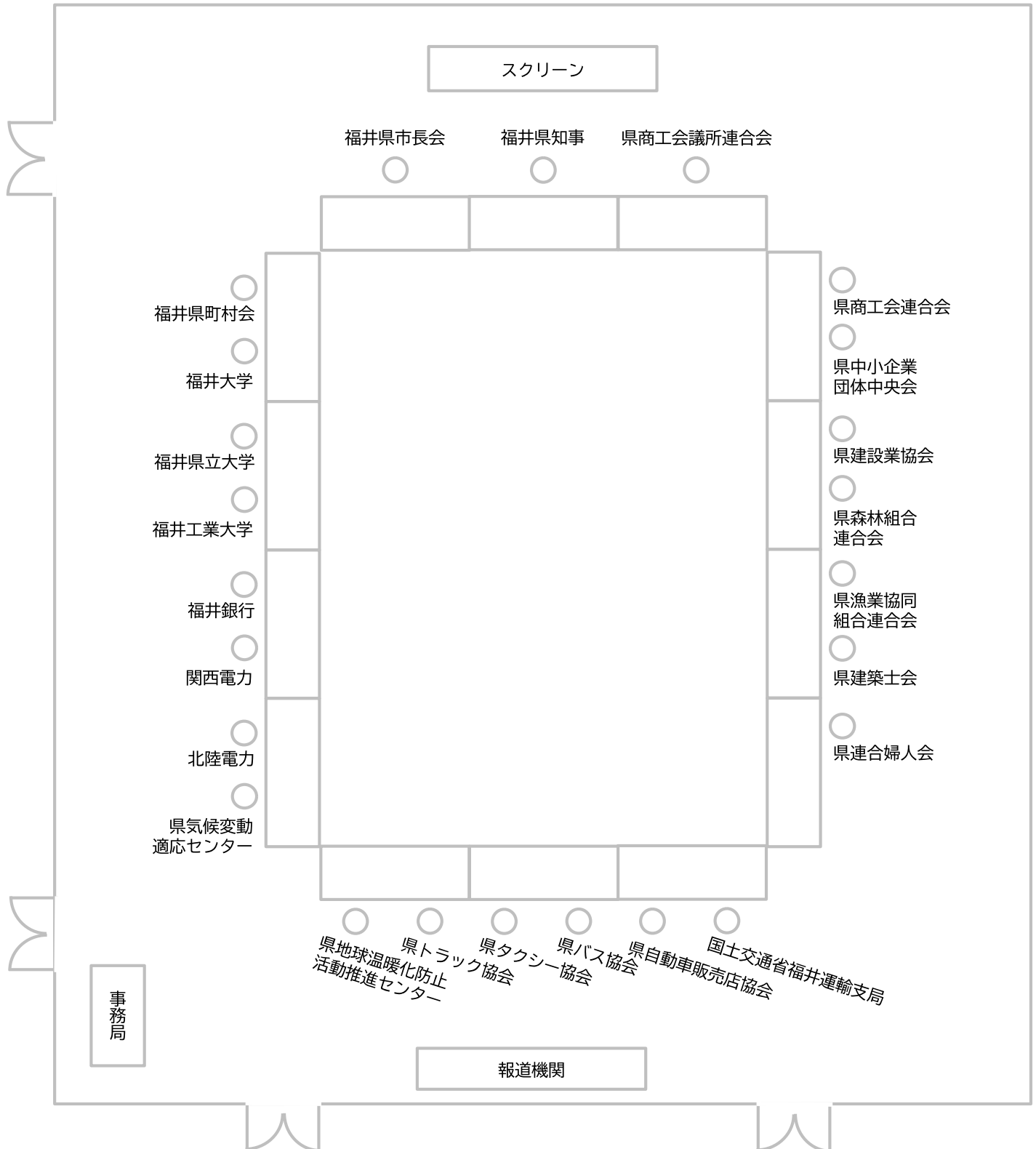
団体名	役職	出席者
福井県	知 事	石田 嵩人
福井県市長会	副 会 長	森 之嗣
福井県町村会	会 長	杉本 博文
福井県商工会議所連合会	会 頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会	会 長	白崎 誠一
福井県中小企業団体中央会	会 長	加藤 英樹
福井県建設業協会	会 長	山本 厚
福井県森林組合連合会	代表理事会長	坂東 秀夫
福井県漁業協同組合連合会	代表理事会長	小林 利幸
福井県建築士会	会 長	森川 清和
福井県連合婦人会	会 長	田村 洋子
福井県自動車販売店協会	会 長	田中 森
福井県バス協会	会 長	吉川 幸文
福井県タクシー協会	会 長	矢崎 孝明
福井県トラック協会	会 長	水島 正芳
北陸電力株式会社福井支店	福井支店長	荒木 裕幸
関西電力株式会社原子力事業本部地域共生本部	地域共生本部長	松田 善和
株式会社福井銀行	常務執行役	谷口 幸徳
福井大学	学 長	内木 宏延
福井工業大学	副学長	宮本 裕司
福井県立大学	学 長	岩崎 行玄
福井県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	吉川 守秋
福井県気候変動適応センター	センター長	田中 智美

【オブザーバー】

環境省中部環境局	地域脱炭素創生室長	新原 修一郎
経済産業省近畿経済産業局	カーボンニュートラル推進室長	辻 敦士
国土交通省中部運輸局福井運輸支局	支局長	大木 康夫

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議 配席図

日 時：令和8年8月20日（木）14:00～15:00
場 所：国際交流会館 3階 特別会議室



The background features a soft, out-of-focus green bokeh effect with various shades of light green and yellow. In the bottom right corner, there is a cluster of detailed green leaves with visible veins, some of which have small white starburst highlights.

令和8年度 「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」 全体会議

令和8年8月20日

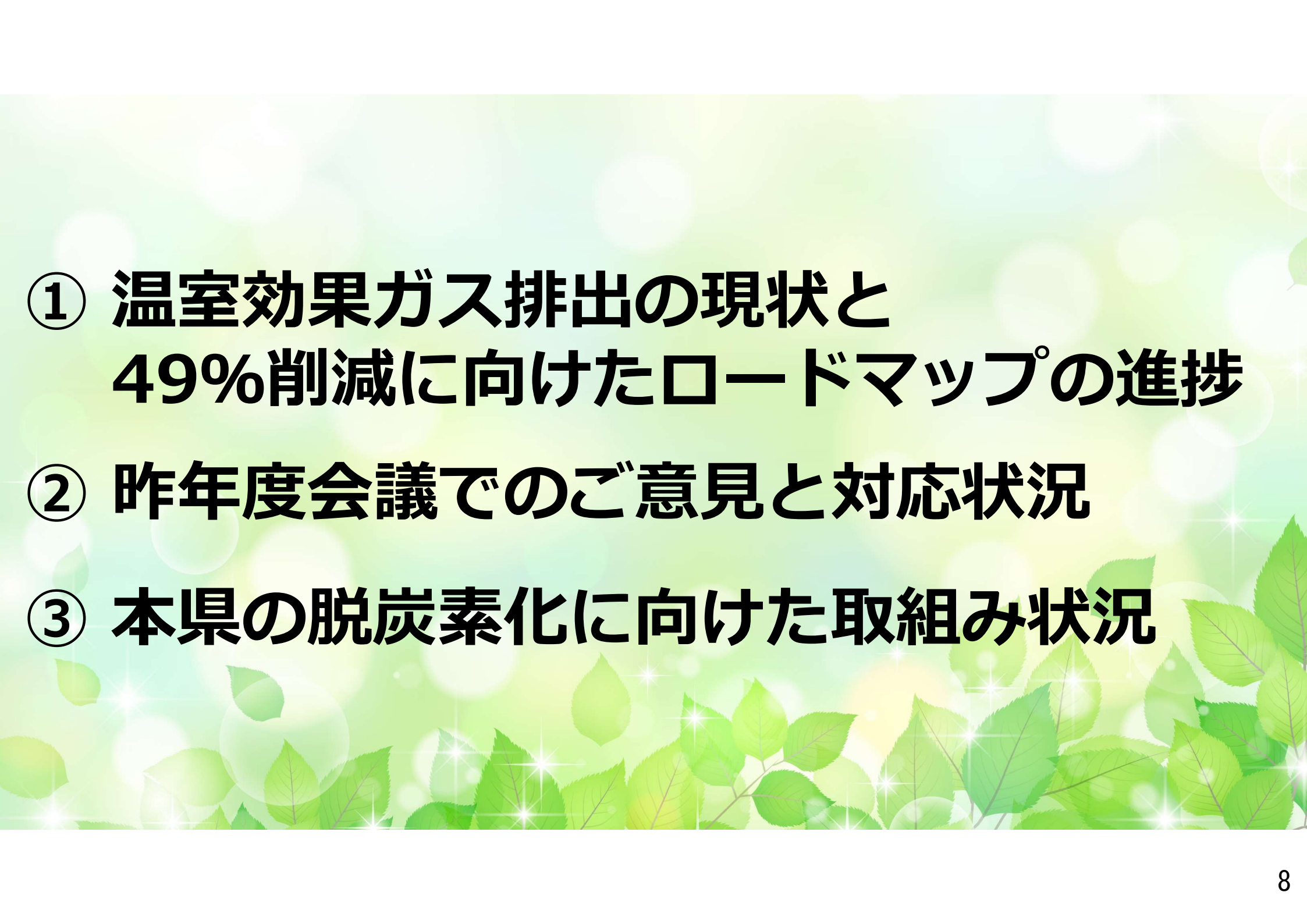
～次 第～

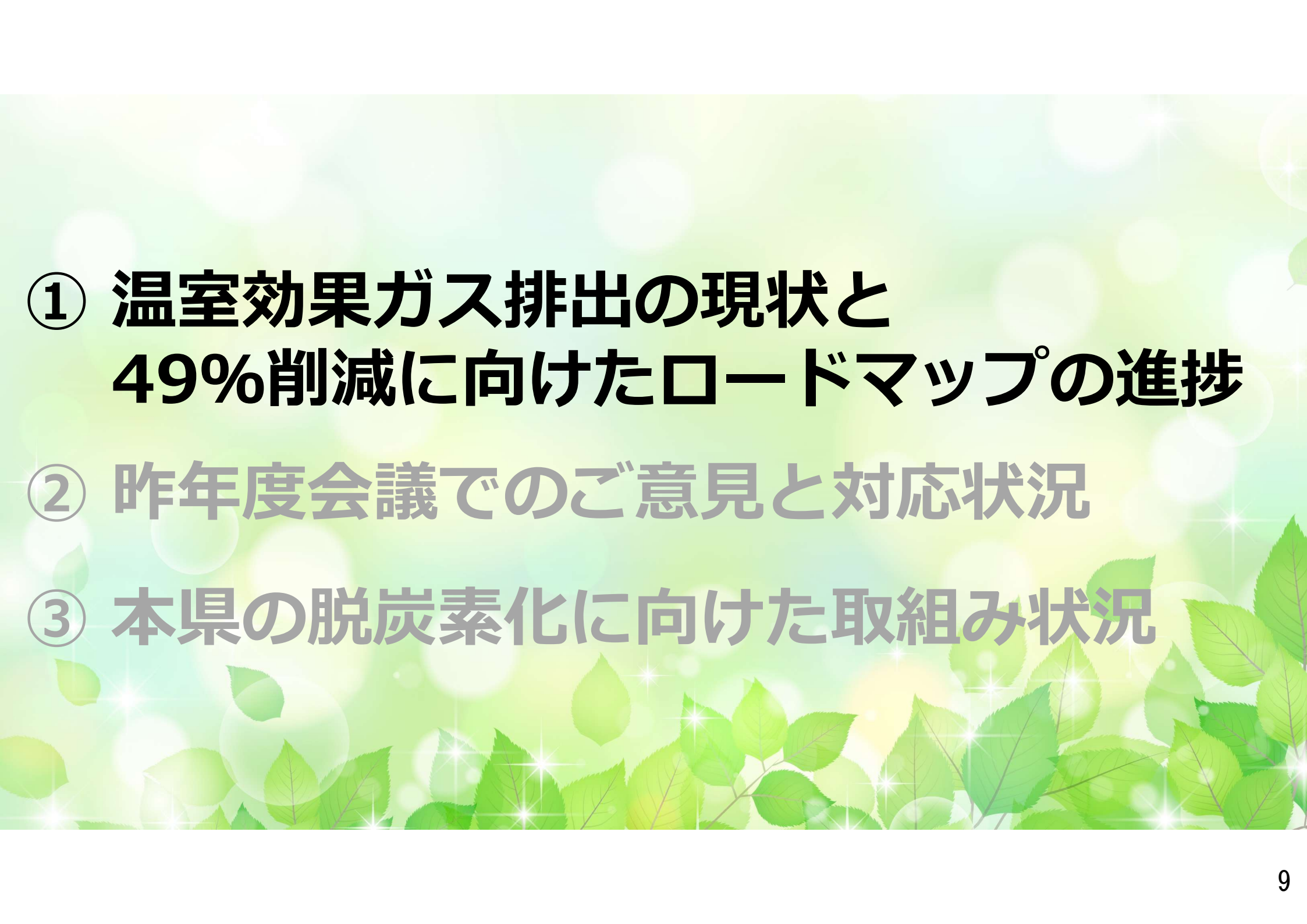
- 1 開 会
- 2 知事挨拶
- 3 福井県からの報告
- 4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告
- 5 意見交換
- 6 今後の方針
- 7 閉 会

2 開会挨拶

福井県知事 石田 嵩人

3 福井県からの報告

- 
- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

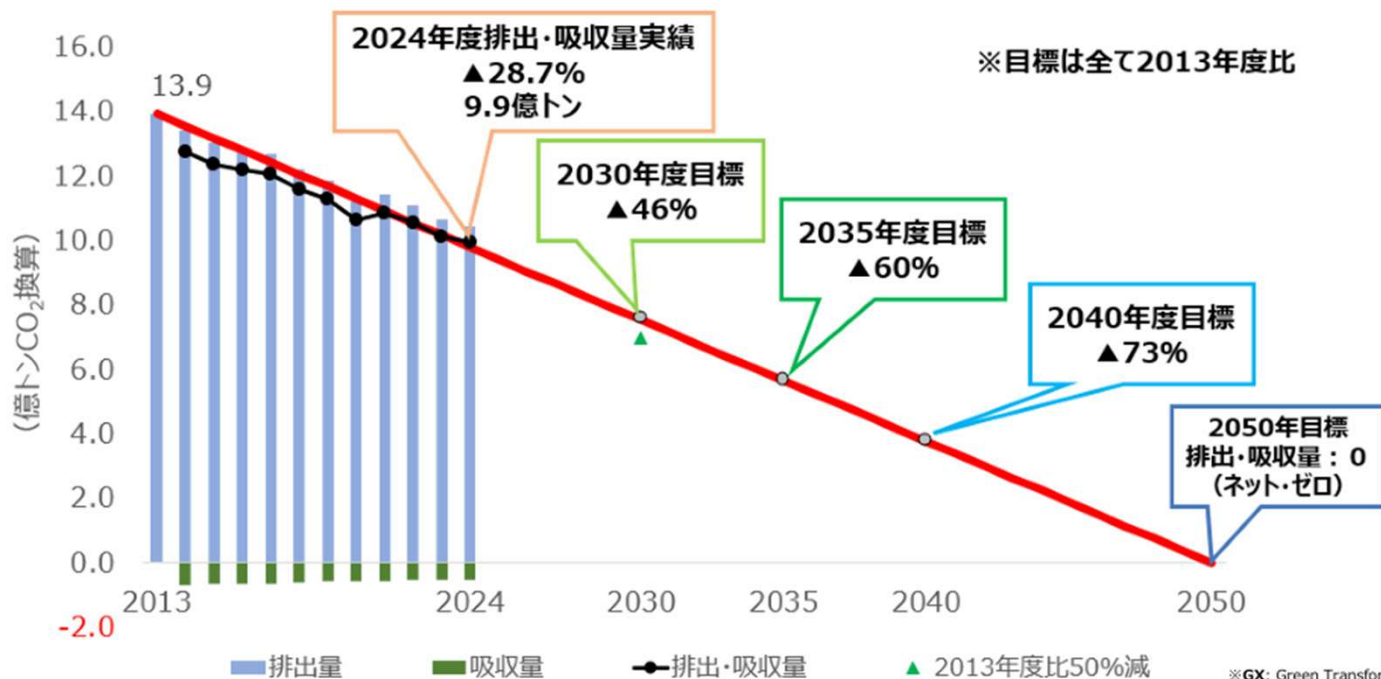
- 
- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

国の削減目標（NDC）と温室効果ガスの排出状況

我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）



- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

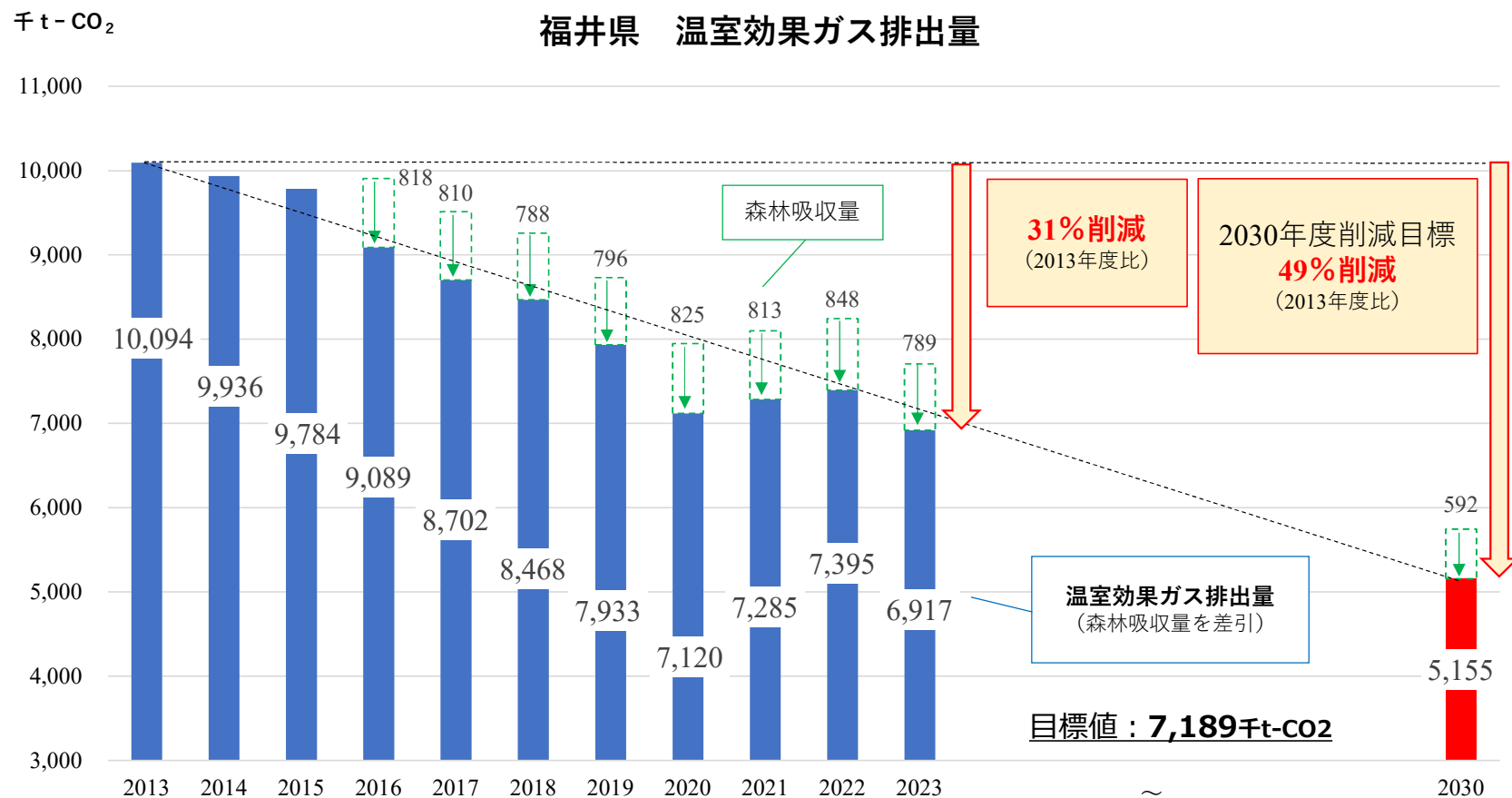


(出典) 環境省「地球環境部会（第155回）国内外の最近の動向について

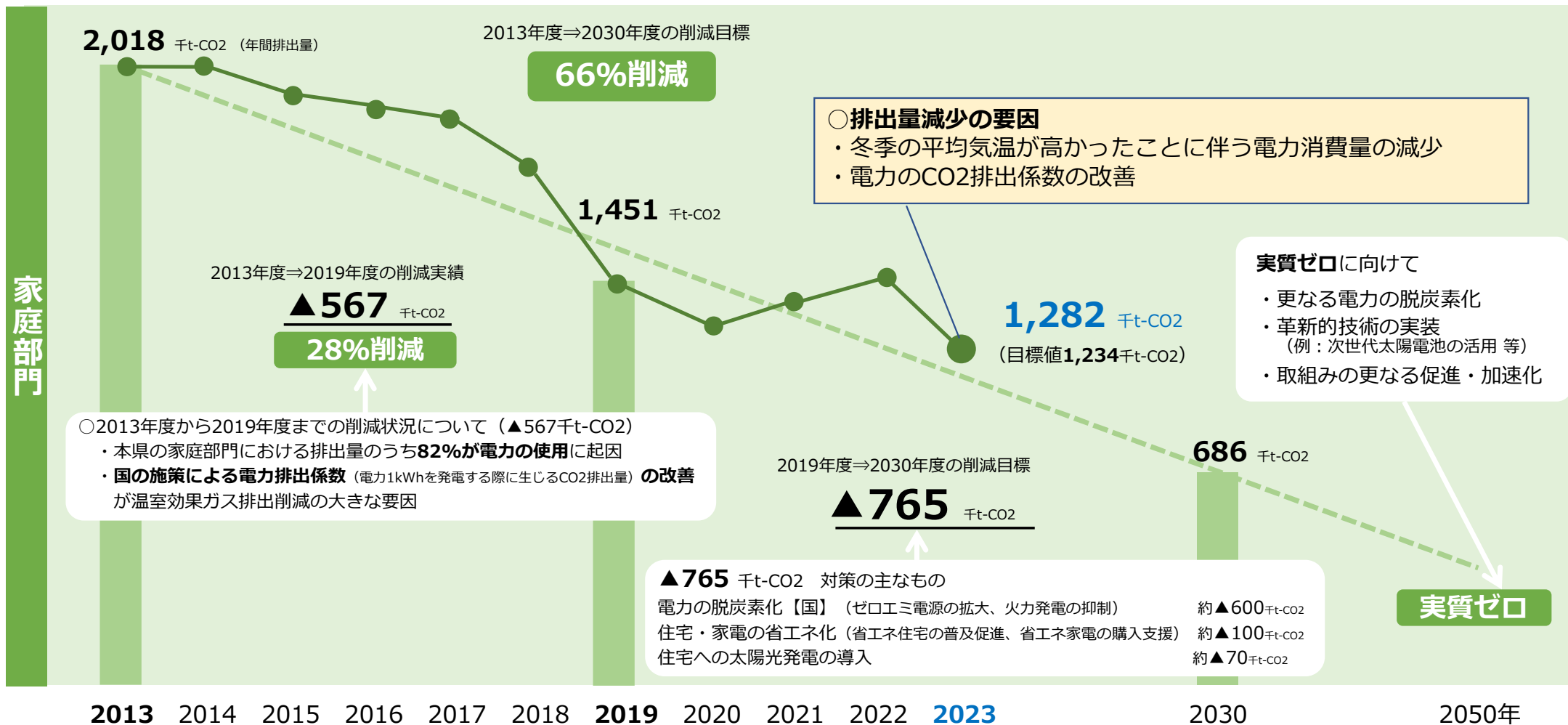
福井県の温室効果ガスの排出状況

○県では、令和8年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。

製造業における生産活動が減少したこと、電力のCO2排出係数が改善したこと等が温室効果ガス排出量の減少に影響。

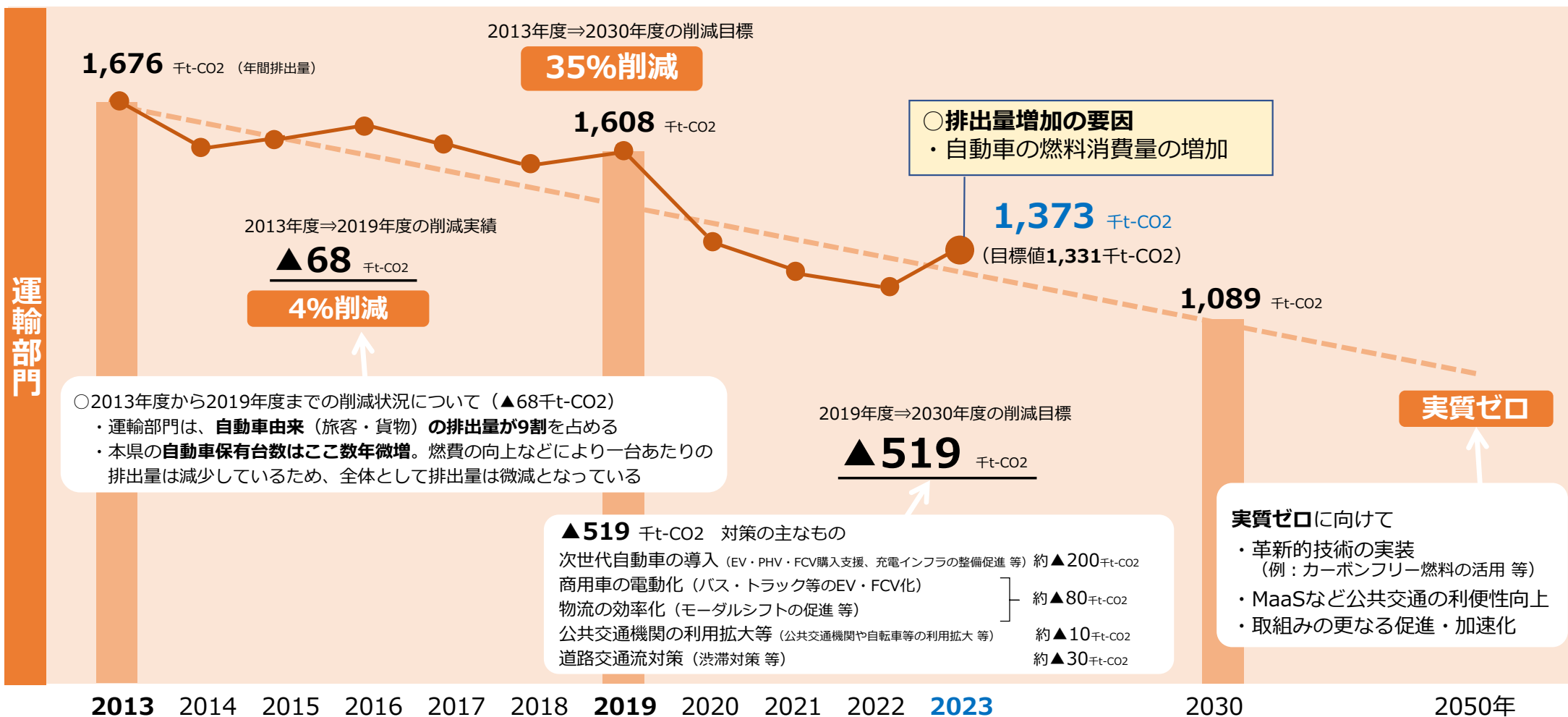


49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）



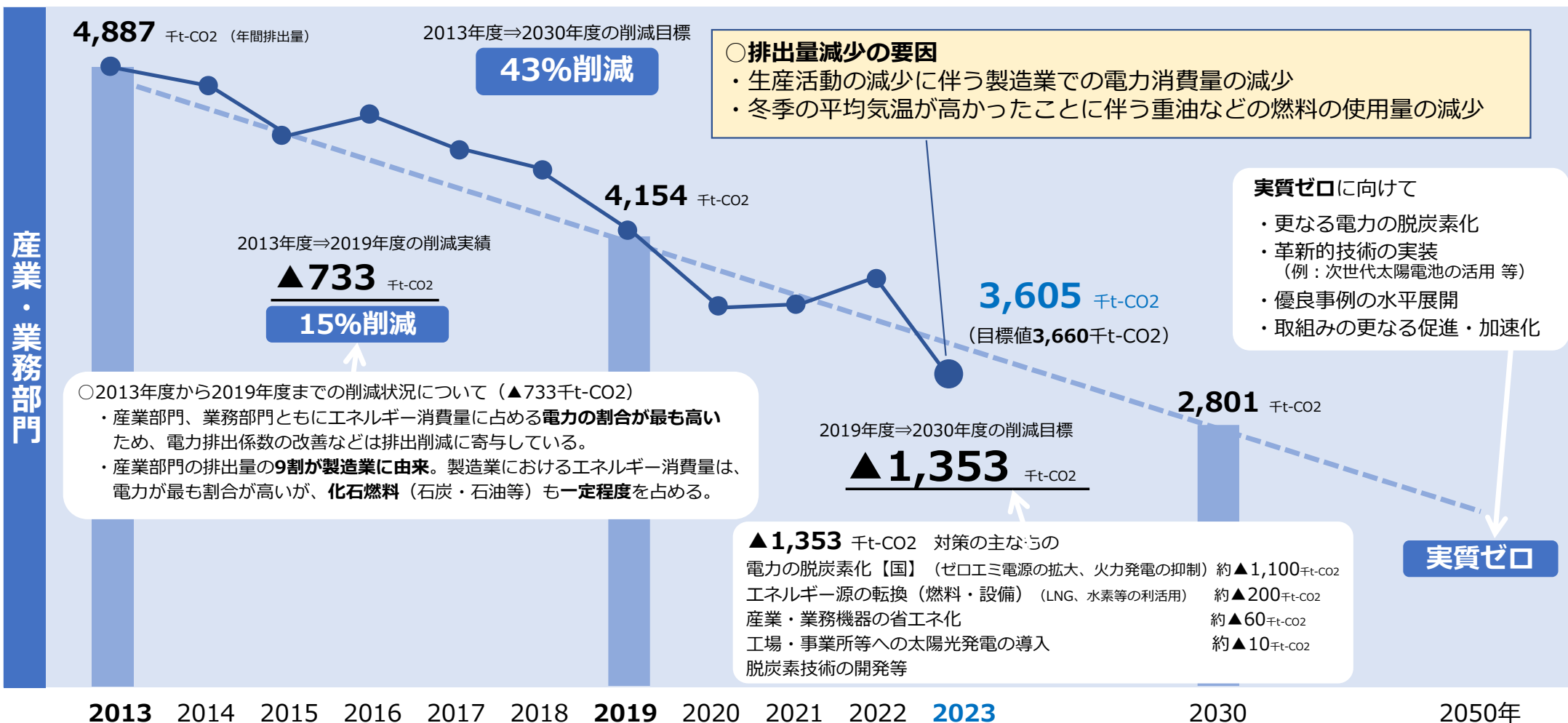
▶ 施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換（ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進 等）

49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



▶ 施策の方向性：次世代自動車への転換、公共交通機関の利用拡大、モーダルシフトの促進（次世代車の購入支援、公共交通機関の利用促進 等）

49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

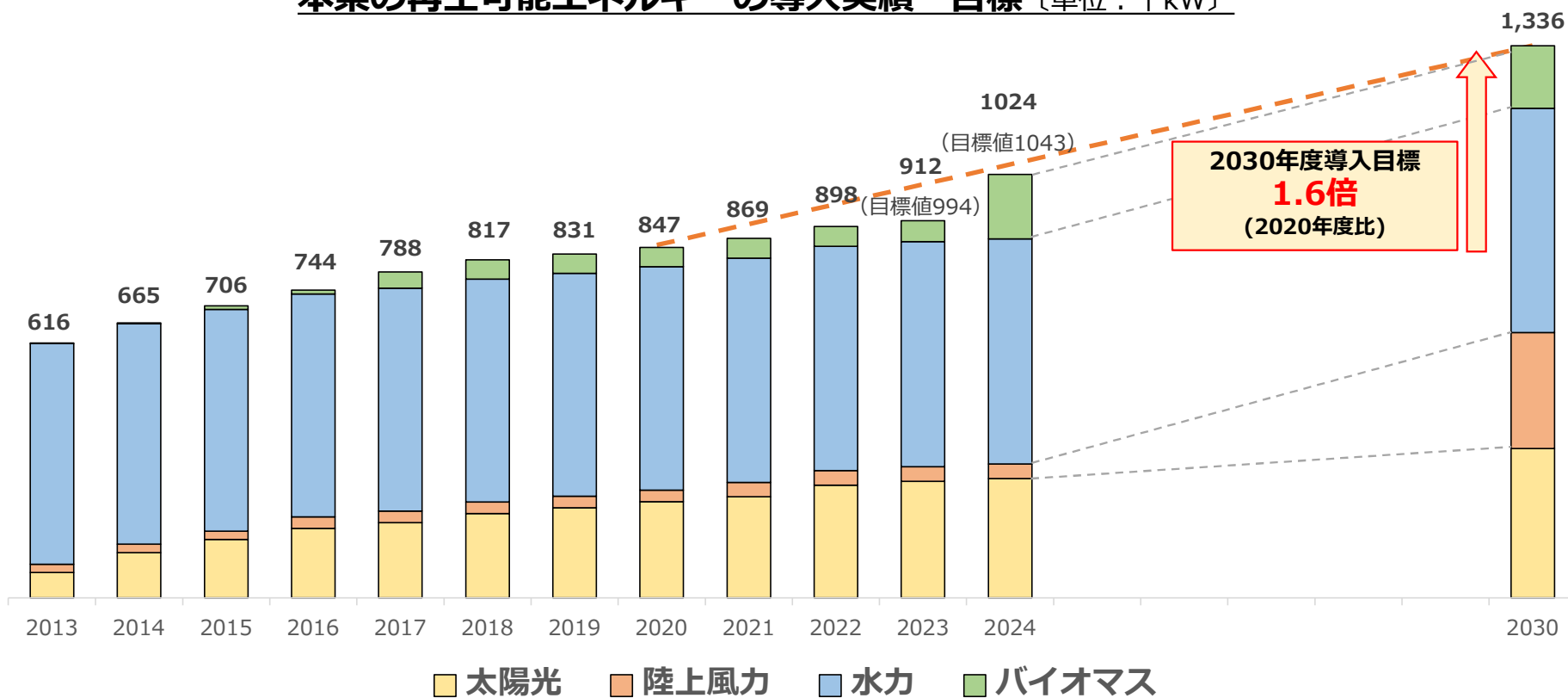


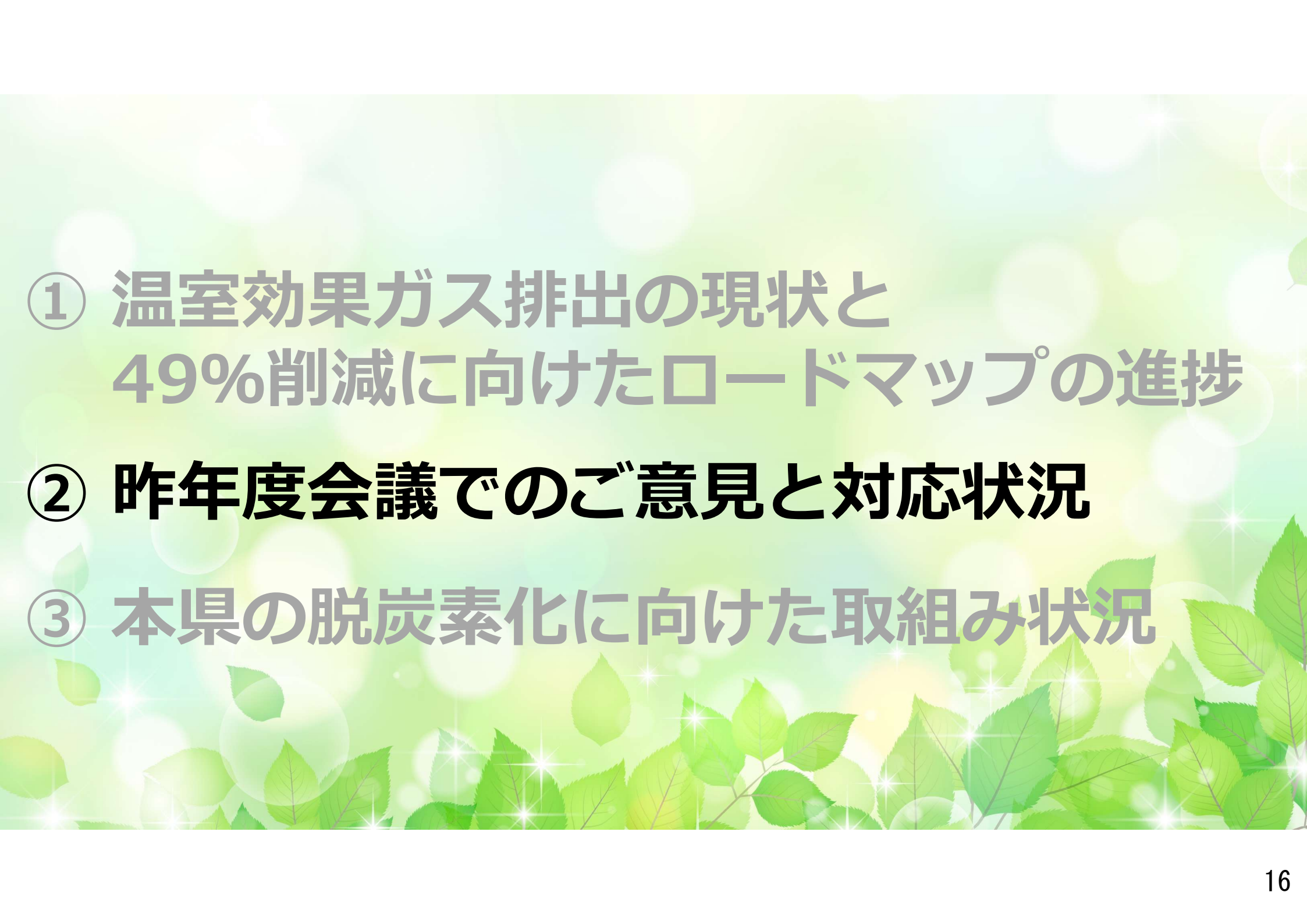
▶ 施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援等）

【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に**拡大**している。

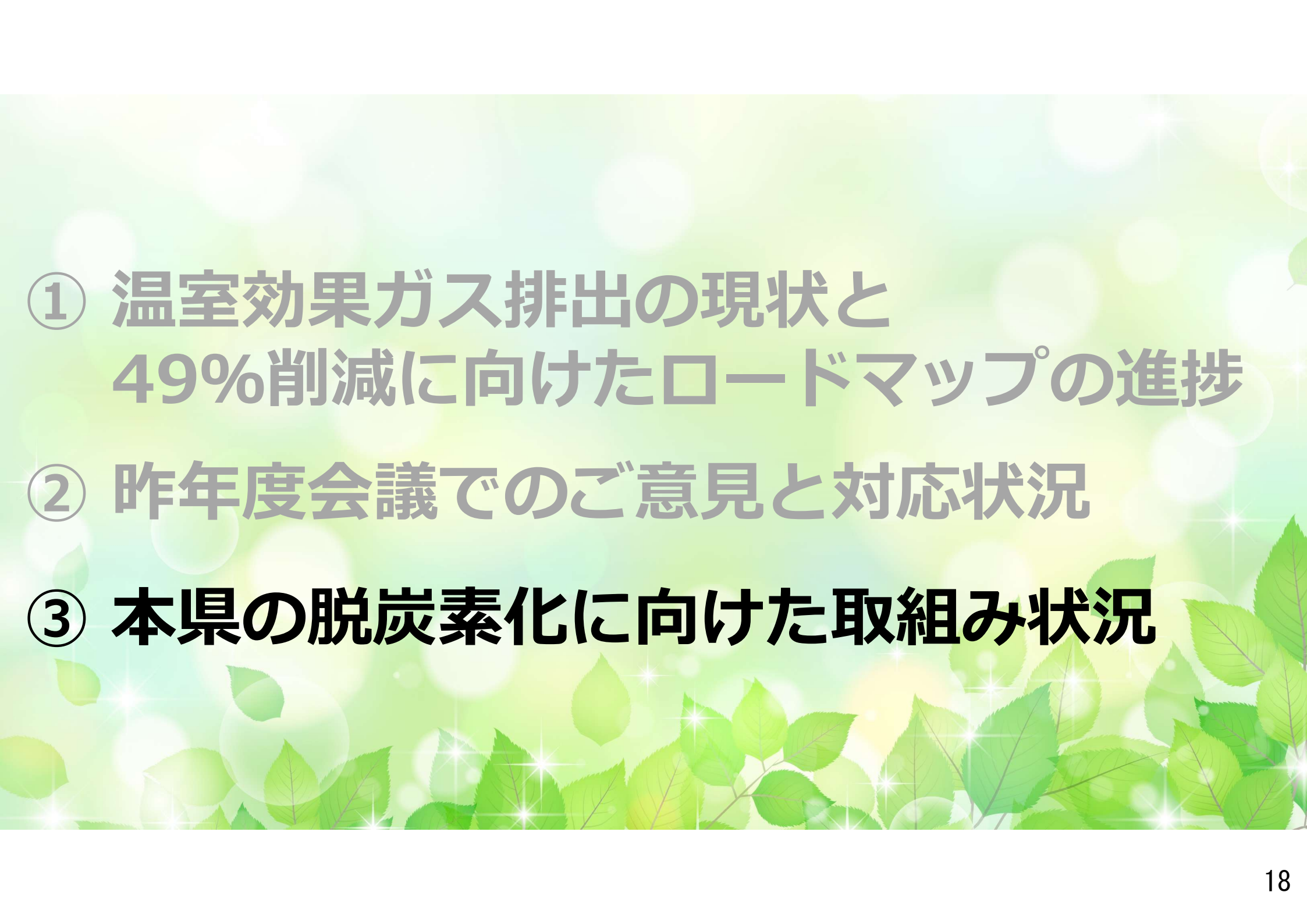
本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



- 
- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

昨年度会議での主なご意見と対応状況

	R7主な発言内容	対応状況
福井県商工会議所連合会 八木会頭	・技術立県である福井の強みを活かしていきたい。例えば、風力設備を小型化するなど、企業や大学などが持っている技術やネットワークを掛け合わせた新たな挑戦をコンソーシアムで検討していくことも有意義である。 ・<u>地域全体での脱炭素の機運をまず高めていきたい</u>。カーボンニュートラルの重要性や自分事につなげていく教育は重要であり、<u>コンソーシアムとして発信する</u>とともに、階層教育がどうあるべきか話し合いの場としたい。	・一部の国内外での脱炭素に対する後ろ向きな動きを踏まえ、改めてカーボンニュートラルに向けた機運醸成を図るため、<u>脱炭素の意識啓発のためのシンポジウムを実施</u>する。 ○関連予算 ・カーボンニュートラル推進事業（R7.2補/6,125千円）
福井県町村会 杉本会長（池田町）	・（池田町脱炭素先行地域について）脱炭素を手段としてむらづくりを進め、地域経済を促進していきたい。<u>人、財源、知識などの面で、引き続き関係機関の支援をお願いしたい</u>。 ・FITがもうすぐ終了すると聞いているが、事業の経営や住民の巻き込みを考えたときに買取価格が大きく落ちると持続可能な取組みができない。事業が持続可能となるサイクル、土台を作っていただきたい。	・今年度もエネルギー課の職員が池田町職員の併任職員として、<u>池田町のニーズを踏まえた県補助制度の見直しの検討や先進事例の横展開のための取組み発信</u>などを行っている。 ・環境省の「都道府県等を核とした脱炭素施策づくりモデル事業」を活用して、市町の先進的な取組みの横展開を進めていく。
福井銀行 吉田常務	・福井鋳螺は、自社のみではなく、<u>サプライチェーン全体で協働して脱炭素経営に取り組んでおり</u>、地域のモデルとして、省庁にも注目されている。国、<u>福井県の後押しをいただいて、こうした取組みを地域の企業に浸透させていきたい</u>。	・サプライチェーン上の県内中小企業が連携して行う脱炭素化に向けた取組みを支援し、県内企業の脱炭素化を推進するため、<u>「サプライチェーン脱炭素化支援事業補助金」を新たに創設</u>した。 ○関連予算 ・サプライチェーン連携脱炭素化支援事業補助金(R7.2補/1,500千円)
福井県市長会 佐々木副会長	・<u>来年度以降も、県の太陽光発電設置補助事業を継続してほしい</u>。 ・<u>県有施設の照明LED化やクレジット化に関するノウハウを市町に共有</u>するなど、市町が取り組みやすい環境づくりをお願いしたい。	・住宅向け、企業向けの太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金は<u>今年度も継続</u>して行っている。 ・LED照明への更新による消費電力量の削減を<u>「クレジット」として創出するプロジェクトを創設</u>し、<u>市町や企業が参加できる体制を整えた</u>。 ○関連予算 ・住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業(R8当初/110,225千円) ・企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業(R8当初/54,270千円)
福井県タクシー協会 矢崎会長	・今後も継続して環境対応車、次世代自動車の導入に取り組むべきという認識はあるが、本県のタクシー事業者は中小企業が多く、設備投資が難しいため、<u>車両購入支援や充電インフラ整備など、行政支援が必要</u>である。	・次世代自動車化のための支援は、業界のニーズ等を見極めながら対応を検討していく。

- 
- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
 - ③ **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**

(1) 「オール福井」の連携体制構築

①産学官金民 連携



方針決定

取組共有

方針決定

取組共有

②県・市町 連携



先進事例共有

③庁内 連携



(1) 産学官金民の実務者連携

○実務者が参加し脱炭素を学ぶオープンフォーラムを開催

✓オープンフォーラムでは、企業の成長戦略として脱炭素を推進できる人材の育成や、参加者同士が継続的に学び合えるネットワークの構築を目指す



「オープンフォーラム」によるワークショップの様子

参加企業 募集

「脱炭素を成長力に変える」実践型人材育成 カリキュラム

カリキュラムの目的と概要

本カリキュラムでは、脱炭素への取組みをエネルギーコスト削減や経営体質の強化につなげ、企業の成長力向上を目指し、**企業の成長戦略として脱炭素を推進できる人材の育成を目的**としています。参加者には、自社の温室効果ガス排出量や削減手法を理解し、社内外の関係者を巻き込みながら取組みを推進する実践的なリーダーを目指していただきます。

また、参加企業同士が課題や悩みを共有し、**継続的に学び合えるネットワークづくりの場**としても位置付けています。

全6回のカリキュラムでは、排出量の把握や削減ポイントの検討を行うセミナー、先進事例を学ぶフィールドワーク、アクションプランを策定するワークショップを通じて、**自社で実践できる脱炭素経営の取組み**につなげていきます。

目的	・脱炭素推進役の育成・仲間づくり	・省エネの取組みや設備導入が促進	・エネルギーコスト削減・経営体質の強化
内容	① 学ぶ セミナー (自社排出量把握)	② 体感する フィールドワーク (削減イメージ達成)	③ 考える・動く ワークショップ (削減に向けたアクションの検討)

◆主催
福井県エネルギー環境部エネルギー課
TEL: 0776-20-0302 E-mail: energy@pref.fukui.lg.jp

◆事務局
(株) 福井銀行営業支援グループ地域創生チーム
TEL: 0776-26-9760 E-mail: ftk01804@fukui-bank.jp

お申し込みはこちらから

全6回のカリキュラム

講師：一般社団法人日本カーボンプリントラブル協会

1	第1回 セミナー 脱炭素で強くなる理由 日時：9月24日(木) 13:30~15:30 会場：フェニックスプラザ 多目的ホール 定員：60名	取組の意義を理解し、 第一歩となる自社排出量 把握の意欲を醸成
2	第2回 セミナー 排出量と削減余地 日時：10月13日(火) 午後 会場：アオッサ603号室 定員：30名	自社の排出量の理解と削減策 といった土台づくり
3	第3回 フィールドワーク 現場で学ぶGX 開催時期：10月下旬に予定しています。 視察先は別途ご案内します。	削減取組の現場をみることで、 これからの行動イメージを持つ
4	第4回 ワークショップ アクション(案)の作成 日時：11月24日(火) 午後 会場：国際交流会館 第1・2会議室 定員 30名	短期的に取組可能な打ち手を 検討し、アクションにつなげる
自社で脱炭素の取組みを実践		
5	第5回 ワークショップ プラン(案)の磨き上げ 日時：1月20日(水) 午後 会場：国際交流会館 第1・2会議室 定員 30名	実践してみでの反省点と長期的 な打ち手を反映させ、効果的な アクションプランを検討
6	第6回 ワークショップ 今後のアクション 日時：2月22日(月) 午後 会場：国際交流会館 第1・2会議室 定員 60名	アクションプランを経営層に発信 し、今後の継続的な取組みへ

「脱炭素を成長力に変える」実践型人材育成 カリキュラム | 参加企業募集

参加者募集中のセミナー

(1) 市町との連携・取組みの拡大

R 5 福井県 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・企業・住宅への太陽光発電と蓄電池のセット支援

R 6 越前市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・多雪地域対応型太陽光発電設備の普及
- ・遊休施設等への太陽光発電設備の設置
- ・ゼロカーボンセントラルパークの実現に向けた取組



南中山小学校のプール跡地に設置した太陽光発電設備

R 4 敦賀市 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・卒FIT太陽光発電やごみ発電による公共施設への再エネ電力供給
- ・電力会社・金融機関連携による融資・補助一体型事業者支援

R 7 坂井市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・工業地帯における脱炭素経営推進と産業誘致
- ・特定事業所や中小企業への再エネ導入支援
- ・産学官金連携による脱炭素推進体制の構築



臨海工業地帯「テクノポート福井」

R 7 池田町 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・融雪機能付き太陽光発電等による豪雪地帯での脱炭素化
- ・県・地域金融機関が小規模自治体を下支えるモデル構築



融雪機能付き太陽光パネル

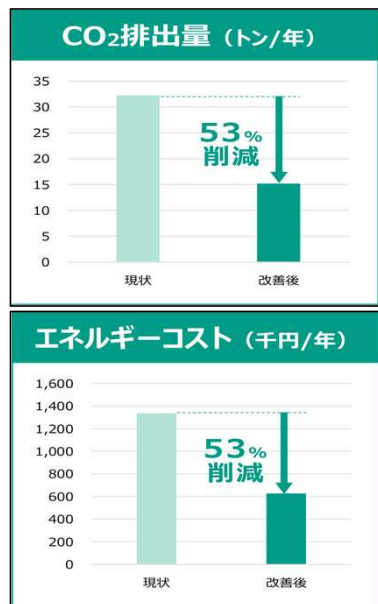
脱炭素先行地域：2050年カーボンニュートラルの先進的モデルとして、民生部門のCO2排出ゼロに前倒しで取り組む地域
重点対策加速化事業：全国各地で取り組むべき脱炭素の基盤となる重点対策を複数年にわたって複合的に実施する取組

(2) 実践行動の促進 ～県の実践～

1 県有施設の照明LED化

✓県有施設約300箇所※特殊照明等を除くについて、リース方式により順次LED化

✓県管理道路の道路照明について、ESCO事業により順次LED化



出典：環境省脱炭素化に向けた
取組実践ガイドブック



道路照明の更新 (イメージ)

2 J-クレジット制度の活用

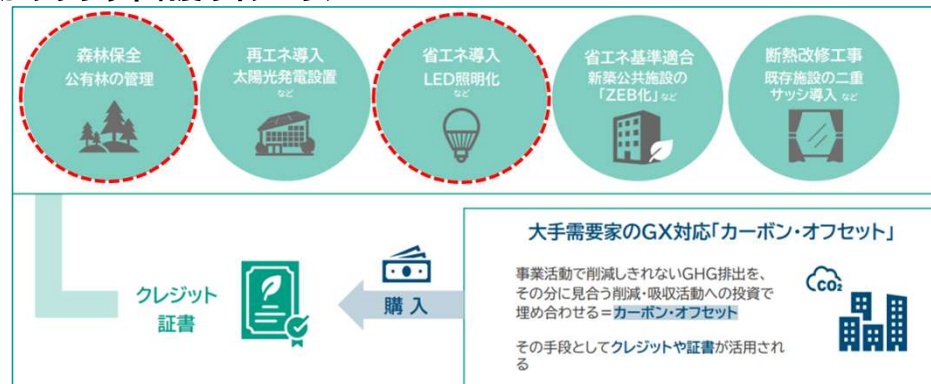
✓森林由来のJ-クレジット活用に向けたプロジェクト登録

適切な森林管理による環境価値 (CO₂等の吸収量) をJクレジットとして創出

✓LED照明由来のJ-クレジット活用に向けたプロジェクト登録

LED照明への更新による環境価値 (電気使用量の削減) をJクレジットとして創出

＜J-クレジット制度のイメージ＞



(2) 実践行動の促進 ～県取り組み～

3 「地域脱炭素化促進事業」制度の活用推進

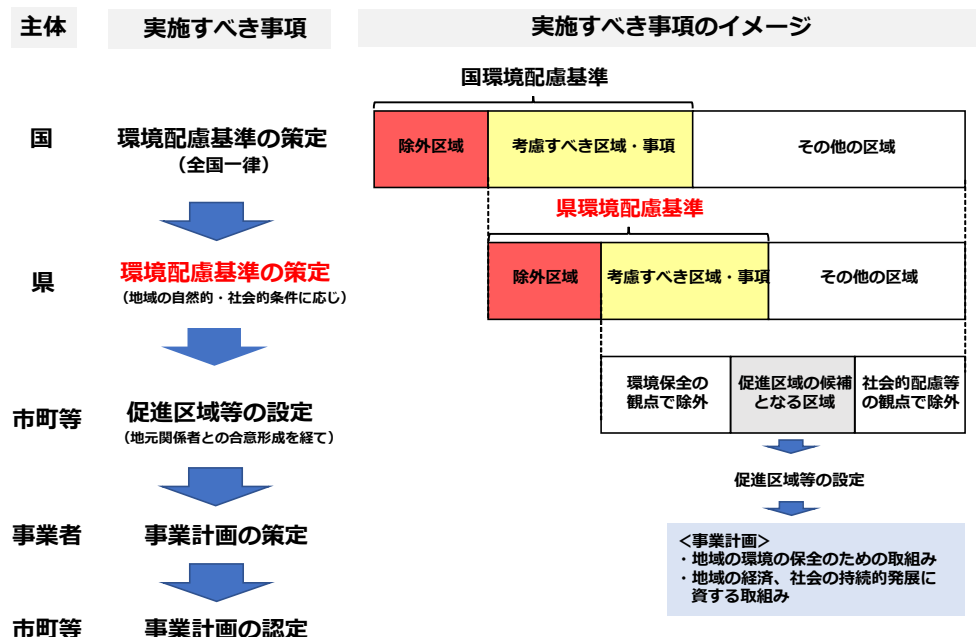
✓福井県環境配慮基準の策定 (R8.3)

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した基準

市町は、本基準に基づき、再エネ導入に適した場所（促進区域）を設定

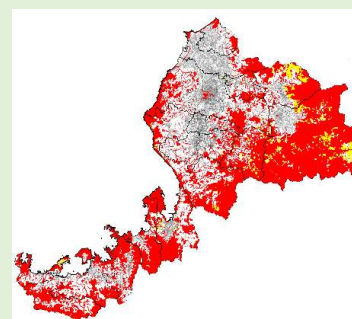
✓市町連携会議等を通じて、市町に対して制度活用を周知

< 「地域脱炭素化促進事業」制度の全体像 >



(参考1) 区域設定のイメージ

【太陽光発電所の例】



■：除外区域

➢ 促進区域に含めない区域

■：考慮すべき区域

➢ 促進区域を定めようとする場合に、環境保全への適正な配慮が必要な区域

※希少種情報などの情報や考慮すべき事項（学校や病院の位置など区域として扱えないもの）は、マップ上には示していない。

(参考2) 制度活用によるメリット

【地方公共団体への効果】

地元関係者との合意形成

・適切に設定された区域への再エネ事業の呼び込み（適地誘導）は、地域での合意形成、トラブルの未然防止に貢献

地域環境・資源の保全

・環境に配慮した立地誘導を促進し、環境破壊を回避
・環境配慮要件を事業者を求めることができ、環境共生型事業を実現

【事業者の利点】

ワンストップ化の特例

・複数機関への個別調整が市町による一括手続に代替され、簡略化

環境アセス手続一部省略

・計画段階配慮事項について検討する手続（配慮書手続）が適用されないことによる迅速化・省力化

(2) 実践行動の促進 ～県の実践～

4 嶺南地域における脱炭素化の推進

- ✓ 嶺南地域におけるスマートエネルギーエリアの形成を掲げる「嶺南Eコースト計画」に基づき、R8年度は、嶺南地域における次世代自動車や太陽光発電の導入に対し、上乗せ補助を実施

スマートエリア

駅周辺等にスマートタウン整備

太陽光発電装置、蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウスで構成するコンパクトな住宅団地

スマートタウン



スマートハウス

太陽光発電
HEMS
蓄電池

公共施設、駅等への太陽光発電・蓄電池・EV整備

公共施設等



太陽光発電+蓄電池

JR各駅、商業施設等



EV、充放電ステーション、蓄電池等を整備



嶺南地域限定！

補助制度のご案内

今がチャンス！



住宅・事業所の脱炭素化を検討されている皆さまへ
福井県の各種補助金が**増額**しました！！

※嶺南地域：敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町

自動車関連補助金

詳細情報はこちら↓

◎次世代自動車の購入 最大50万円	+10万円	(FCVの場合) 最大 60 万円	
◎V2H充放電設備の導入 定額10万円	+10万円	定額 20 万円	
◎急速充電器設備の導入 最大150万円	+1/2補助	最大 200 万円	

太陽光関連補助金

◎住宅への太陽光発電設備の導入 最大60.5万円	+3万円/kW	最大 75.5 万円	
◎企業への太陽光発電設備の導入 最大1130万円	+2万円/kW	最大 1,330 万円	

さらに！

◎次世代自動車、V2H、太陽光
を3点セットで導入すると 定額**100**万円を追加補助

（２）実践行動の促進 ～県取り組み～

5 公用車の次世代自動車化

✓県公用車の次世代自動車化の推進

代替可能な次世代自動車がない場合等を除き、新規導入・更新する公用車は2035年度まで全て次世代自動車（EV・PHV・FCV）とする方針を策定し、転換を推進



EVに転換した県公用車

6 県有施設へのEV充電設備設置

✓県有施設への充電設備設置を推進し、次世代自動車の普及を図る

令和6年度：2施設に普通充電設備10口（県立音楽堂、こども家族館）

令和7年度：6施設に普通充電設備22口（年稿博物館、健康福祉センター等）

7施設に急速充電設備7口（一乗谷朝倉氏遺跡博物館、児童科学館 等）



福井県教育博物館に設置した急速充電器

(2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

1 カーボンニュートラル普及啓発事業

✓県内企業の先進的な取り組みを紹介する動画を作成し、カーボンニュートラルの普及啓発を実施

福井県カーボンニュートラル推進企業表彰の大賞を受賞した企業の取り組みを紹介



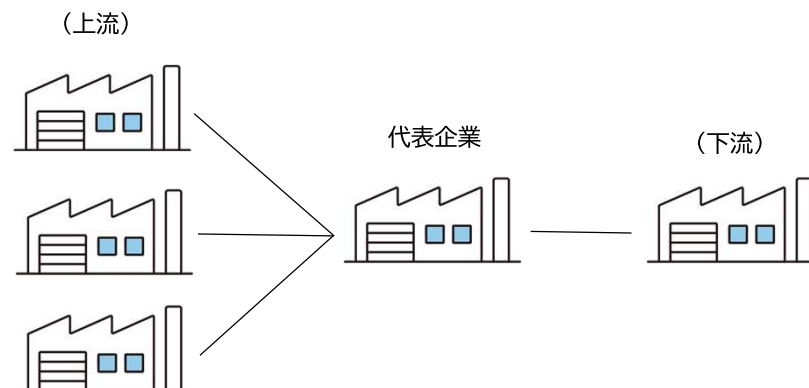
啓発動画のイメージ

2 サプライチェーン連携脱炭素化支援事業補助金

✓サプライチェーン内の企業が連携して行う脱炭素の取り組みを支援

脱炭素化を進めるために必要な計画策定費用や省エネ診断に係る経費等を支援

代表企業が上流・下流企業に対して、脱炭素化を進めるための計画策定や省エネ診断等を実施



(2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

3 県内出張をクルマから公共交通に転換

✓ 交通系 I C カードを活用し、出張時の公共交通利用を促進

県内企業や市町において、出張時に使える交通系 I C カードを貸与

県において、県内出張時の交通系 I C カード利用を可能とする仕組みを創設



4 省エネ、エネルギー源の転換

✓ 県内企業の省エネ設備や太陽光・蓄電池の導入を支援

省エネ設備の導入支援 最大600万円補助（補助率1/2）

・ R8年度から補助対象設備に「冷凍冷蔵設備」を追加。

・ 8月から新たに「原油価格高騰枠」を創設

太陽光・蓄電池の導入支援 最大1,130万円補助（経費のおおよそ1/3を支援）



（工場のLED照明）

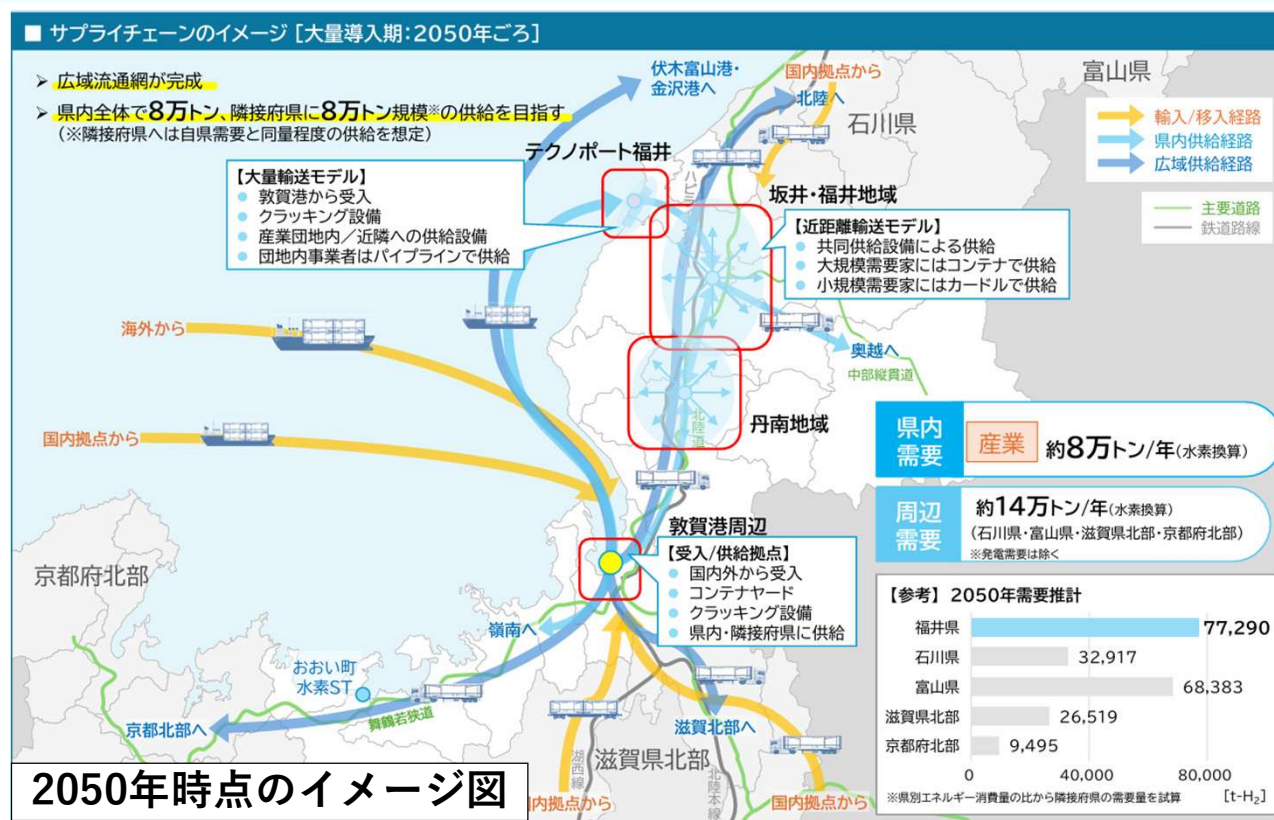


（太陽光発電設備）

(2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

5 福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想の実践

- ✓ R6年度、水素・アンモニアの需給ポテンシャル、サプライチェーン構築や利用拡大に向けたロードマップ等を「水素・アンモニアサプライチェーン構想」として策定
- ✓ R8年度は、県内企業に対して水素・アンモニア利用拡大に向けた普及啓発を行う等など、導入に向けた機運を醸成



(2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

6 GX戦略地域制度『脱炭素電源活用型』への公募申請

✓高付加価値企業の誘致に向けて、GX戦略地域制度『脱炭素電源活用型』へ公募申請

県では、福井市・小浜市と共同で整備する新県営産業団地の一部を、脱炭素電力を供給するGX戦略地制度に公募申請（最終審査中）

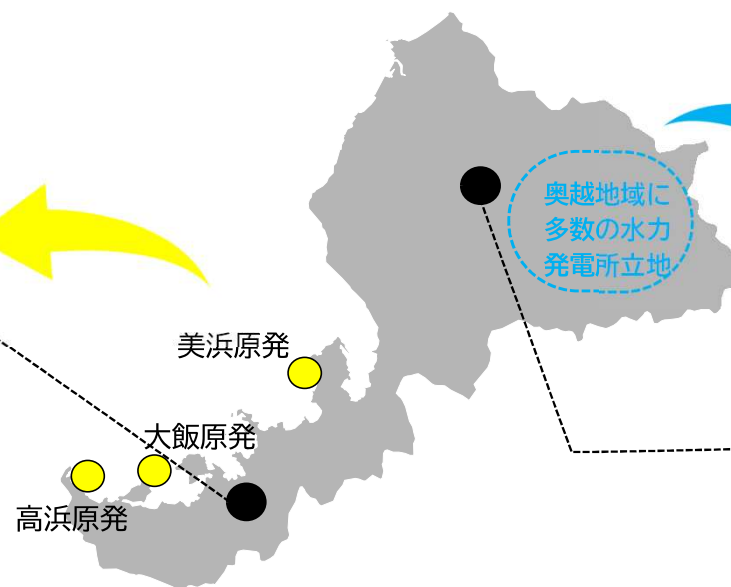
原子力や水力等といった脱炭素電源自給率が全国トップを誇る地域特性の強みを活かした『GX産業団地』を創出

①原子力立地県の強みを活かした
原子力カーボンフリー電力を
供給するGX産業団地構築

②県内脱炭素電源を活かした
水力カーボンフリー電力の供給
を主力とするGX産業団地構築



小浜県営産業団地



福井県営産業団地

4 各団体における脱炭素化に 向けた取組みの報告

- ・ **福井県商工会議所連合会**
- ・ あわら市
- ・ 北陸電力
- ・ 福井工業大学

福井県商工会議所連合会



1. リサイクルのたね展

北陸技術交流テクノフェア2026と同時開催

●概要

目 的：地場産業におけるサーキュラーエコノミー（資源循環）の取組発信

日 時：令和8年10月22日（木）10:00～17:00
10月23日（金）10:00～16:00

場 所：福井県産業会館

出展者数：3社・団体

展示内容：(1)廃材が新製品へ生まれ変わる再生プロセスの紹介
(2)地場産業におけるサーキュラーエコノミーの先進的な取組事例の紹介
(3)地域企業で発生する廃材情報の提供



2. 先進地視察の実施

脱炭素化に取り組む北海道苫小牧市への訪問、現地調査

●概要

目 的：国策の先端産業集積・物流拠点を活かした官民連携による脱炭素化の先進事例の調査

日 程：令和8年7月14日（火）～16日（木）

訪問先：出光興産(株)、苫小牧市役所、トヨタ自動車北海道(株)、スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー(株)、沼ノ端クリーンセンター、エア・ウォーター水素ステーション

視察内容：(1)廃棄物発電起点の水素・アンモニア製造と供給網構築
(2)官民協働の「エネルギー地産地消」の実証・社会実装

参加者数：サステナブル社会・環境委員会 委員10名

福井県商工会議所連合会

3. 脱炭素関連セミナーの開催



足元の課題解決から中長期的な取組推進まで

(1)中東情勢と企業のエネルギーコストへの影響セミナー

日 時：令和8年4月28日（火）13:00～14:30

場 所：福井商工会議所ビル

講 師：RAUL株式会社 代表取締役 江田健二 氏

内 容：緊迫する中東情勢に伴うエネルギーコストの高騰を踏まえて、
今後の価格動向や企業への影響、取り組むべき対策について解説。

受講者数：36名



(2)サーキュラーエコノミー推進セミナー

日 時：令和8年10月22日（木）11:00～11:50

場 所：福井県産業会館（北陸技術交流テクノフェア会場内）

講 師：独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー 北林博人 氏

内 容：サーキュラーエコノミーの基礎知識や取り組むメリット、企業の取組事例、具体的実践方法について解説。

- ・ 福井県商工会議所連合会
- ・ あわら市
- ・ 北陸電力
- ・ 福井工業大学

あわら市脱炭素ロードマップ

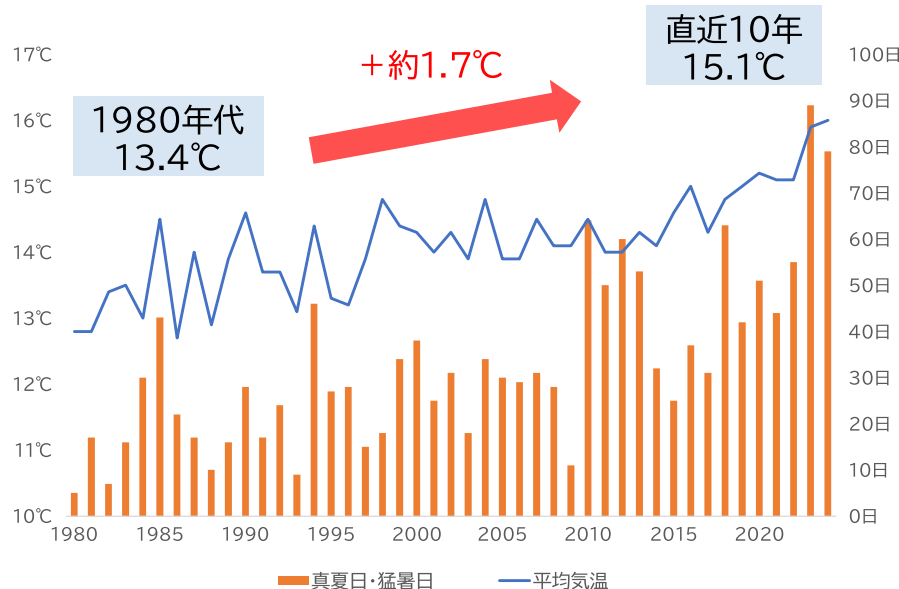
(地方公共団体実行計画(区域施策編))



- ▶あわら市では2022年4月に「ゼロカーボンシティあわら」を宣言し、2050年までの二酸化炭素排出量の実質ゼロ(カーボンニュートラル)を目指しています。
- ▶2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を通じて、市民・事業者・行政が協働して地球温暖化対策に関する施策を推進していくことを目的として、2026年3月にロードマップを策定しました。

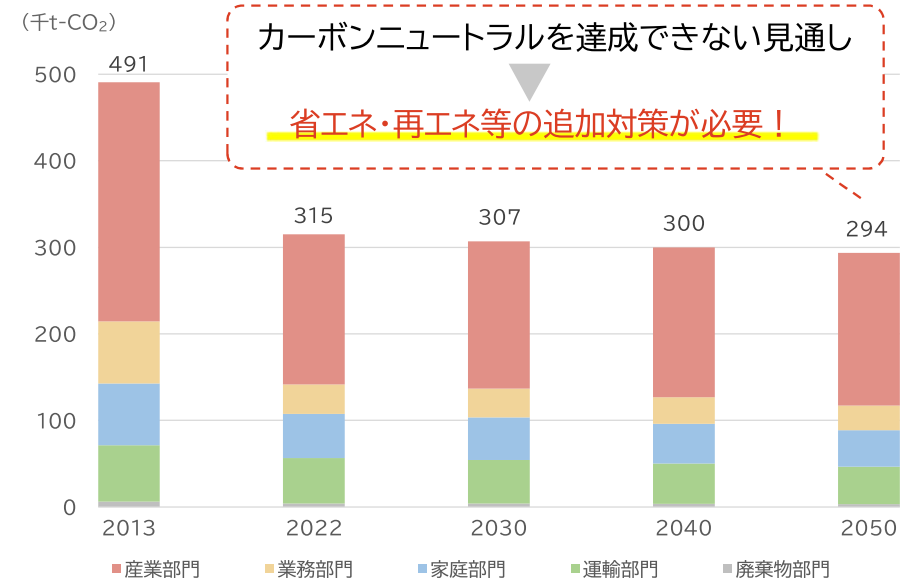
本市の平均気温、猛暑日・真夏日の日数

40年前(1980年代)と比べ、既に約1.7℃の温暖化が進行し、真夏日・猛暑日は大幅に増加しています。



新たな対策を講じない場合(BAU)の排出量

推計の結果、新たな対策を講じない場合、2050年度のカーボンニュートラル目標には届かない見通しとなっています。



あわらし脱炭素ロードマップ

あわらしの目指す将来像

脱炭素のみならず本市の課題解決や地域活性化に貢献するビジョンとして、目指す地域脱炭素の将来像を以下のように設定しました。

脱炭素 × 産業 ⇒ 環境と共生する産業づくり

- 省エネ・再エネの更なる導入による、**脱炭素を実現したものづくり企業集積の実現**
- 環境意識が高い市内企業と**官民連携による横展開**
- 有機栽培・中干し延長によるJクレジット創出等、**環境保全型農業の推進**

脱炭素 × 観光 ⇒ 持続可能な観光の振興・活力人口増加

- 「**脱炭素温泉街**」としてのブランディングによる観光客の更なる誘客
- 観光客の移動の電動化(脱炭素化)、**利便性向上**
- 北湯湖での自然体験やエコツーリズム教育の推進による**活力人口増加**

脱炭素 × 快適・防災 ⇒ 安心で快適な暮らしの普及

- 住宅の断熱性能向上による**快適な住環境の実現、電気代の大幅な削減、ヒートショック防止**
- 地震・台風等に備えた、避難所・住宅への再エネ・蓄エネの普及による**レジリエンス強化**
- EVの**動く蓄電池**としての活用(非常時)

脱炭素 × 交通 ⇒ 快適・便利・健康な交通

- 公共交通機関の利用促進やEV・ハイブリット車による環境に**優しい移動手段の強化**
- 二次交通の更なる脱炭素化による**快適・便利と脱炭素の同時実現**
- 自転車利用促進による**健康増進**

**めざせ！
自立・分散型の
ゼロカーボンシティ
あわら**

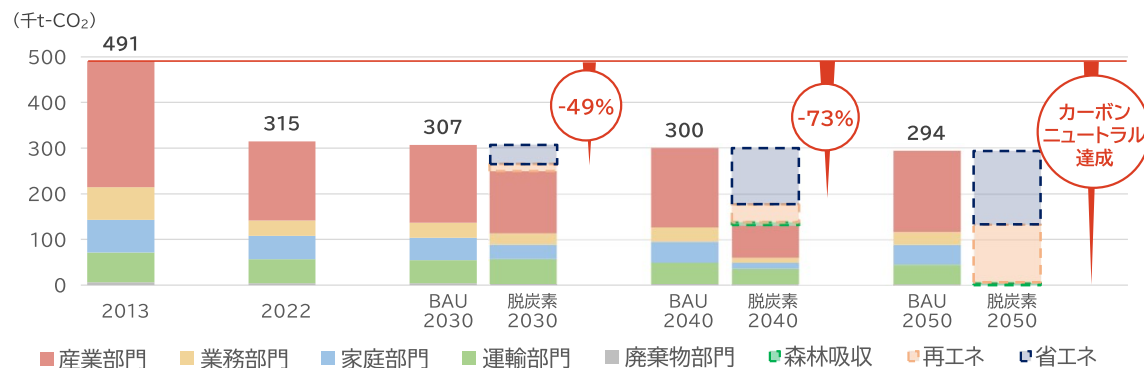


目標・脱炭素シナリオ

あわらし市が目指す「ゼロカーボンシティ あわら」実現のため、短期・中期・長期で以下の目標を設定しました。

また、目標達成のため、アンケートの結果等を踏まえた温室効果ガス削減量・再エネ導入量から、脱炭素シナリオを設定しました。

	温室効果ガス 排出量の削減目標	再生可能エネルギー 導入目標
基準年度	2013年度	2023年度
2030年度	49%削減	20MW追加
2040年度	73%削減	58MW追加
2050年度	カーボンニュートラル の実現	192MW追加



あわらし脱炭素ロードマップ



具体的取組

目標達成のためには、行政だけでなく、市民一人ひとりの行動や事業活動、それぞれでの取り組みが必要不可欠です。本市の地域特性等を踏まえ、各主体が以下の取組を推進します。（★は重点施策）

① 省エネルギー対策の徹底



（市民）

- ▶ 住宅の省エネ化の推進 ★
- ▶ 省エネ性能の高い機器の普及 ★
- ▶ 日常生活における脱炭素行動の普及促進
- ▶ あわらしエコ市民会議との連携

（事業者）

- ▶ 脱炭素企業交流会 ★
- ▶ CO₂排出量見える化の促進 ★
- ▶ 省エネ性能の高い機器の普及
- ▶ 建築物の省エネ化・ZEB化の推進

② 再生可能エネルギーの推進



- ▶ 市民・事業者への再生可能エネルギー設備の導入促進
- ▶ 再生可能エネルギー由来の電気の活用促進
- ▶ 再生可能エネルギーの共同調達
- ▶ 先進的な技術の検討
- ▶ 公共施設への再生可能エネルギーの導入検討 ★

③ 環境に配慮したまちづくり



（運輸）

- ▶ ゼロカーボン・ドライブの推進
- ▶ 自転車を活用したまちづくりによる自動車利用の転換促進
- ▶ 二次交通の更なる充実、公共交通の利用促進
- ▶ 公用車の電動化

（農林業）

- ▶ 環境保全型農業の推進
- ▶ 豊かな森林資源を活かした吸収源確保

④ 資源の循環利用



- ▶ 3R+2Rの推進
- ▶ 地産地消の推進
- ▶ 食用油回収の情報発信
- ▶ リサイクルバンクの発信
- ▶ 宿泊施設からの食品ロス削減
- ▶ スーパー・コンビニ等と連携した取組
- ▶ 共同調達促進による廃棄物発生抑制とコスト削減 ★
- ▶ mottECO(モッテコ)利用促進

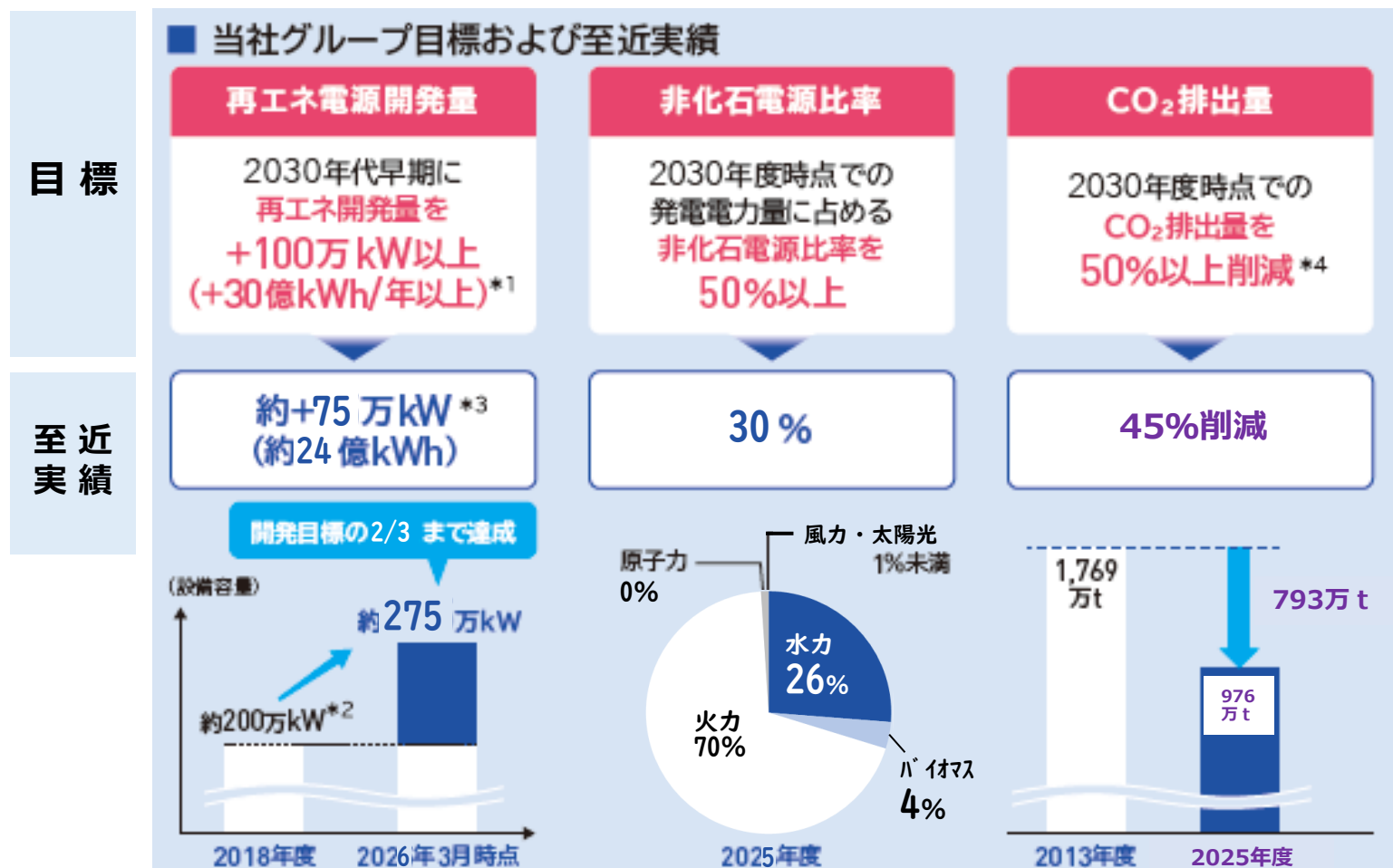
- ・ 福井県商工会議所連合会
- ・ あわら市
- ・ 北陸電力
- ・ 福井工業大学

当社グループのC Nに向けた取り組みのご紹介

2026年8月20日

北陸電力株式会社 福井支店

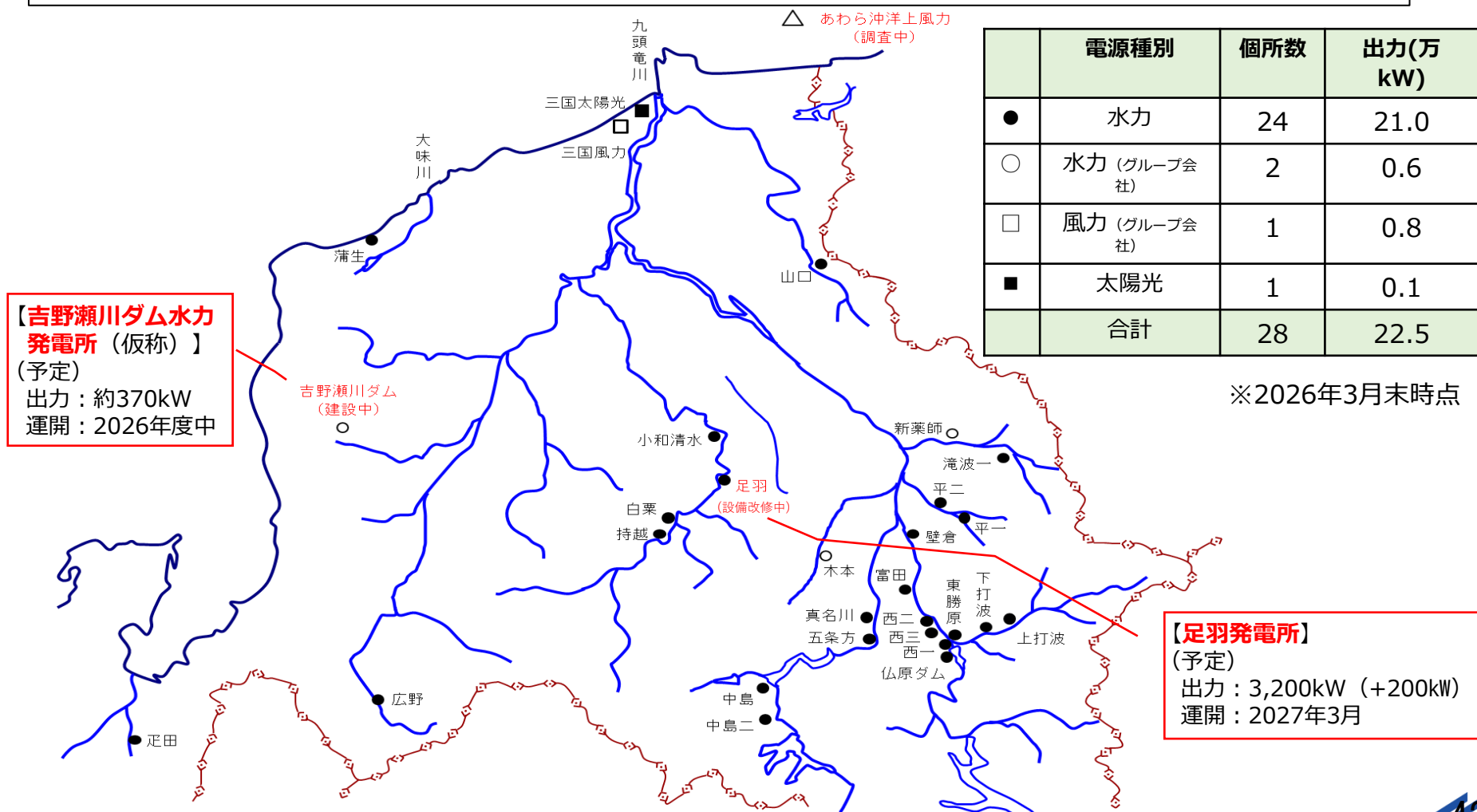
- 当社グループが掲げる目標(**非化石電源比率:50%以上**他)および**国が掲げる2040年度エネルギーミックスの達成**に向けて、着実に取組みを進めているところ。



*1 2018年度対比 *2 当社の全発電設備容量は約800万kW *3 運用・実施決定済の開発量 *4 2013年度対比 小売販売電力量ベース

水力等再エネ発電設備の取り組み

- 当社グループでは、水力発電所の新設や既設設備のリパワリングなど、**北陸地域全域で水力発電電力量の増加に向けた取り組みを推進中。**
- 福井県内において、建設中の発電設備も含めた再エネ発電設備は28箇所。



- 富山新港地点において、**LNG 2号機の建設を計画(630MW、2033年度完成目途)**。
- 主力電源である**敦賀地点・七尾**については、**木質バイオマス混焼を拡大し**、脱炭素化に向けた対策を実施。**(敦賀は2024年11月から、混焼率を15%まで拡大)**
- 福井県と協力して、敦賀地点における**アンモニア混焼の可能性**について検討中。

■ 当社火力発電所一覧



火力P/S	ユニット	燃種	出力(MW)	運開年(経年)
①富山	4号機	石油	250	1971(54)
②富山 新港	1号機 (休止)	石油	240	1974(51)
	2号機	石油・LNG	500	1981(44)
将来的に廃止	石炭1号機	石炭	250	1971(54)
LNG2号機 ヘリプレイス	石炭2号機	石炭	250	1972(53)
	LNG1号機	LNG	424.7	2018(7)
③七尾 大田	1号機	石炭	500	1995(30)
	2号機	石炭	700	1998(27)
④福井火力	三国1号機	石油	250	1978(47)
⑤敦賀火力	1号機	石炭	500	1991(34)
	2号機	石炭	700	2000(25)
出力合計			4,564.7	

- 既存石炭火力発電所におけるバイオマス混焼は、新規電源の開発や専焼プラント新設に比べ導入・移行のリードタイムが短く、火力電源の低炭素化の取組みとして有効な手段の一つ。
- 大型石炭火力である**敦賀火力 2 号機**および**七尾大田火力 2 号機**（各70万 kW）において、**バイオマス混焼比率を15%（熱量比）に拡大した発電を開始。**
（敦賀火力：2024年11月30日～ 七尾大田火力：2025年4月21日～）
- これによるCO2削減量は**年間100万t-CO2**を見込む。



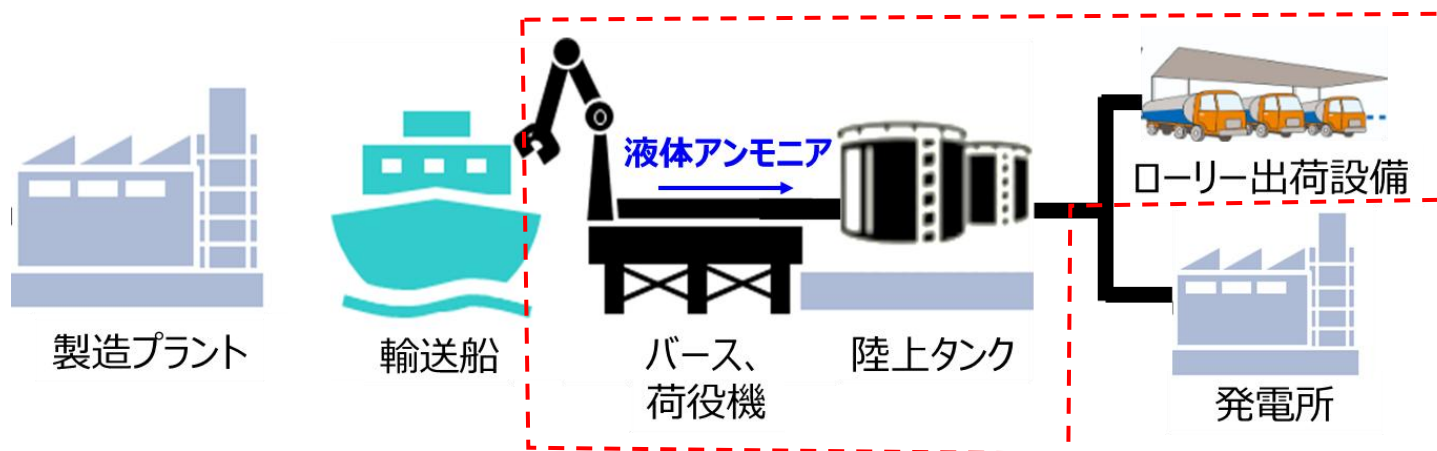
バイオマス燃料貯蔵
サイロ（8基）新設

搬送設備
新設

【敦賀火力発電所
バイオマス設備】

- 今後、水素・アンモニアの上流側や利用側の技術開発が進むことで、全国的に低廉で安定したアンモニアサプライチェーンが形成され、福井県およびその周辺でもアンモニア需要が拡大していくことが想定される。
- 当社は、**将来の水素・アンモニアの大規模需要を見据えた検討**として、**敦賀港における水素・アンモニアの供給拠点化に向けた陸上タンク導入可能性調査**を実施する予定。

検討イメージ（赤点線が検討範囲）



- 当社グループは、**地域の脱炭素化に向けて、お客さまへのCNサービスの普及に取り組む**とともに**県や各市町の環境政策の実現に鋭意協力**しているところ。
- 太陽光発電については、1,500件ほど（パネル容量45万kW）の開発実績を有し、北陸地域の企業を中心にPPAサービス等によりCN推進に取り組んでいる。

県、市町のCN政策への主な協力内容

- ・嶺南Eコースト計画、原子力立地地域における共創会議（嶺南地域におけるスマートエリア創出）、カーボンニュートラル福井コンソーシアム等、各種会議体の活動
- ・敦賀港港湾脱炭素化推進計画
- ・脱炭素先行地域（敦賀市、池田町）
- ・重点対策加速化事業（福井県、越前市、坂井市）
- ・県民への環境エネルギー講座の実施
- ・県市町の環境イベント参加
- ・県内自社電源への再エネ導入拡大

○当社による提供サービス

[家庭向け]

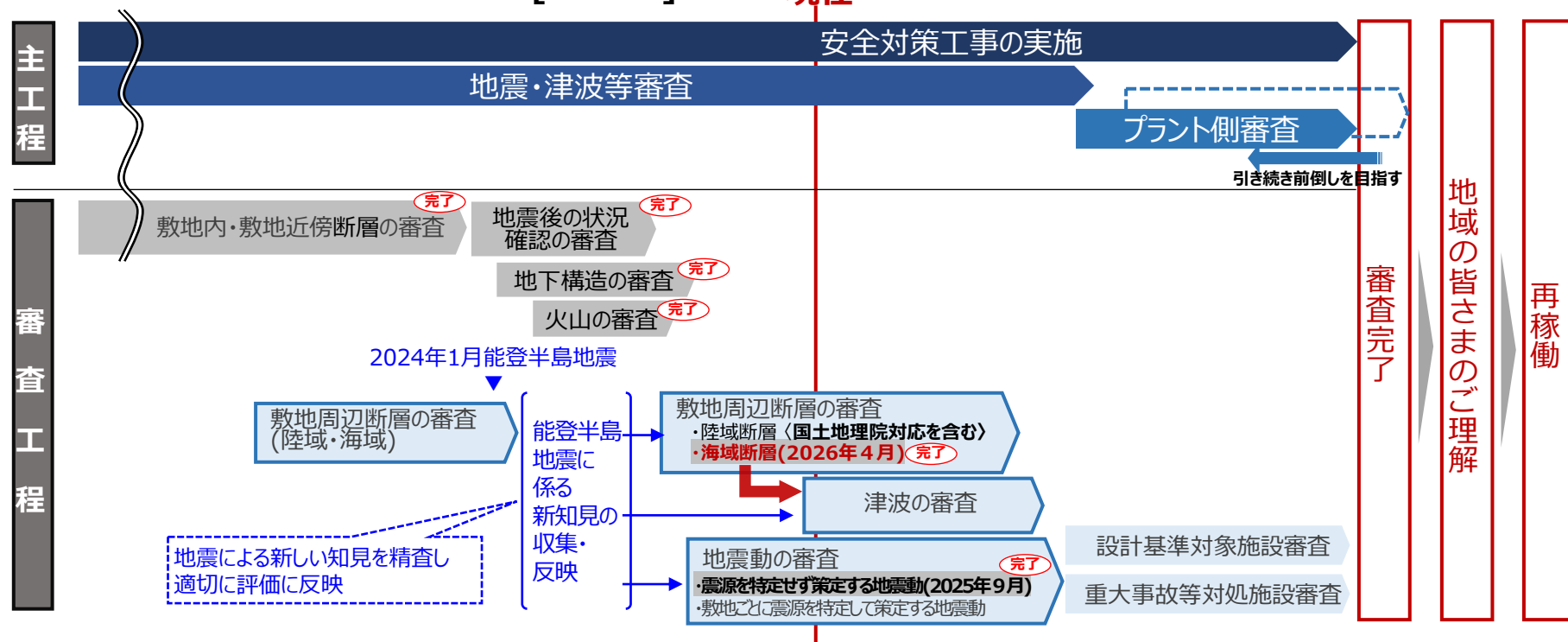
- ・Easyソーラー（太陽光発電）
- ・Easyキュート（給湯システム）
- ・省エネ診断、ZEH化支援
- ・再エネ電気料金メニュー

[法人向け]

- ・太陽光発電オンサイト／オフサイトPPA
- ・EVトータル導入サービス
- ・省エネ診断、ZEB化支援
- ・省エネ設備受託（空調・給湯・LNG）
- ・再エネ電気料金メニュー

- 原子力は、安定供給・脱炭素化・収支改善の要となる電源。
- 志賀 2 号機の再稼働に向け、引き続き、新規制基準への適合性審査に適切に対応。
 - 【審査対応】・「敷地周辺(海域)断層(2026年4月)」の審査が完了し、今後は「津波審査」に移行予定。
 - ・現在、敷地周辺(陸域)断層について審査を進めてきている中、2025年12月に国土地理院により活断層図が公表されたことを踏まえ、敷地周辺(陸域)断層への追加調査等を実施し、審査会合において説明予定。
 - 【安全対策工事】・今後の審査状況や新たな知見を踏まえて、適切に安全対策工事等を進めていく。

■ 審査状況・再稼働までの主な工程[イメージ]



以 上

- ・ 福井県商工会議所連合会
- ・ あわら市
- ・ 北陸電力
- ・ **福井工業大学**

福井工業大学(FUT) 発 カーボンニュートラルに関連する研究

分野	所属・職名・氏名	研究題目
エネルギー	工学部電気電子情報工学科 教授 中道正紀	インテリジェント攪拌システムの開発
	工学部原子力技術応用工学科 准教授 青木祐太郎	日本における小型モジュール原子炉技術の適応可能性の研究
都市・モビリティ	工学部建築土木工学科 教授 下川勇	地球温暖化時代の都市造成に展開するCO ₂ 観測研究
	工学部建築土木工学科 教授 吉村朋矩	次世代を見据えた持続可能な交通まちづくりに関する研究
環境・防災	環境学部環境・食品応用化学科 教授 笠井利浩	雨水利用システムの設計、開発
	工学部機械工学科 教授 位田晴良	生物資源由来燃料を用いたディーゼルエンジンの排ガス低減
社会実装・経営	経営情報学部経営情報学科 教授 長谷川浩司	サステナビリティ経営モデルの探求

FUT発 カarbonニュートラルに関連する研究



福井工業大学
Fukui University of Technology

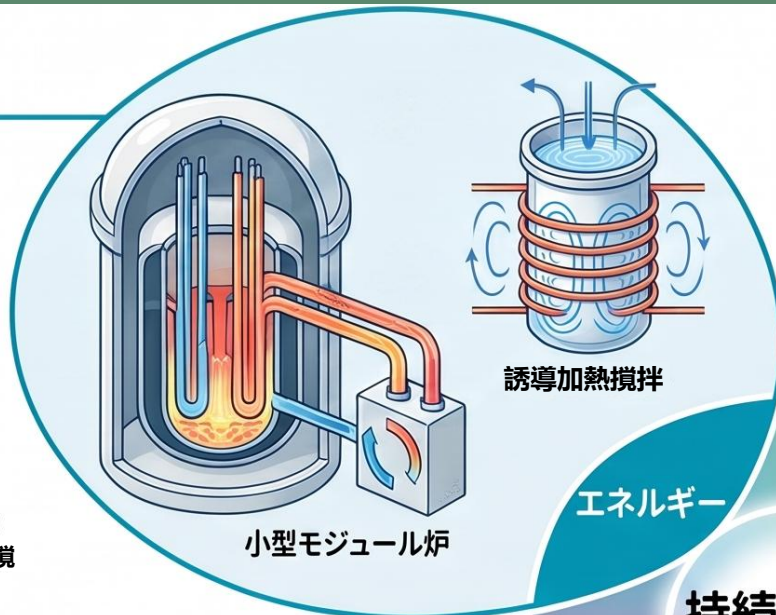
青木 祐太郎 准教授
(Assoc. Prof. Yutaro Aoki)

中道 正紀 教授
(Prof. Masanori Nakamichi)

小型モジュール炉(SMR)

インテリジェント攪拌

誘導加熱



脱炭素を加速する
革新的エネルギー技術

安全性の高い小型モジュール炉(SMR)の熱利用や化石燃料に頼らない誘導加熱攪拌システムを開発。

都市・モビリティ

下川 勇 教授
(Prof. Isamu Shimokawa)

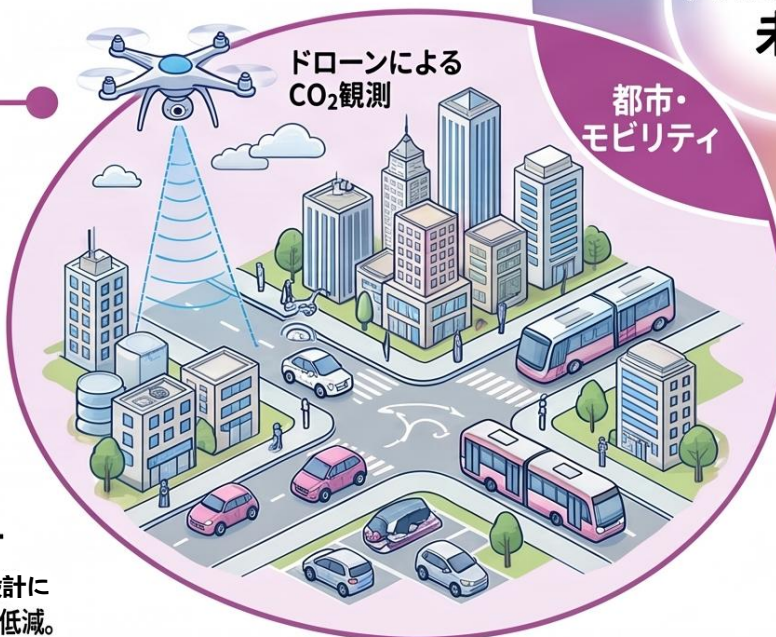
吉村 朋矩 教授
(Prof. Tomonori Yoshimura)

CO₂観測

都市計画

次世代モビリティ

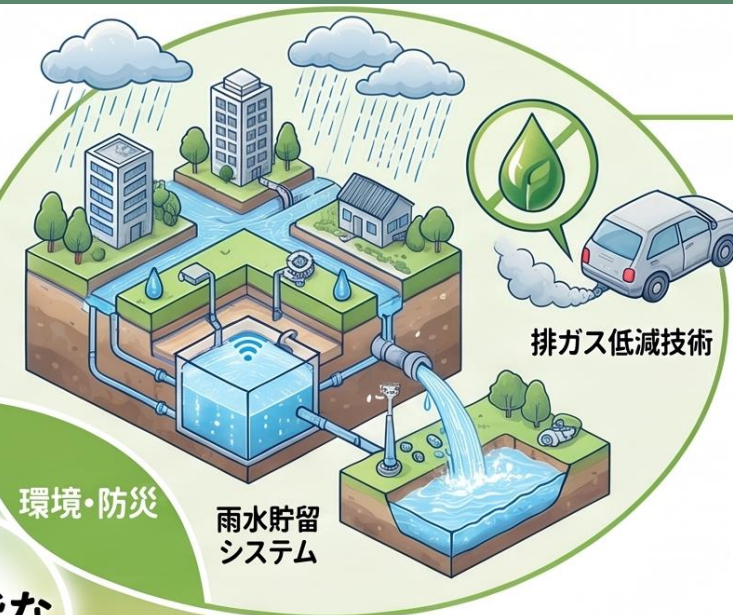
公共交通



データに基づく
持続可能な都市・移動設計

ドローンによるCO₂観測データを都市設計に反映し、次世代モビリティで自動車依存を低減。

持続可能な
未来



笠井 利浩 教授
(Prof. Toshihiro Kasai)

位田 晴良 教授
(Prof. Haruyoshi Ida)

雨水活用IoT

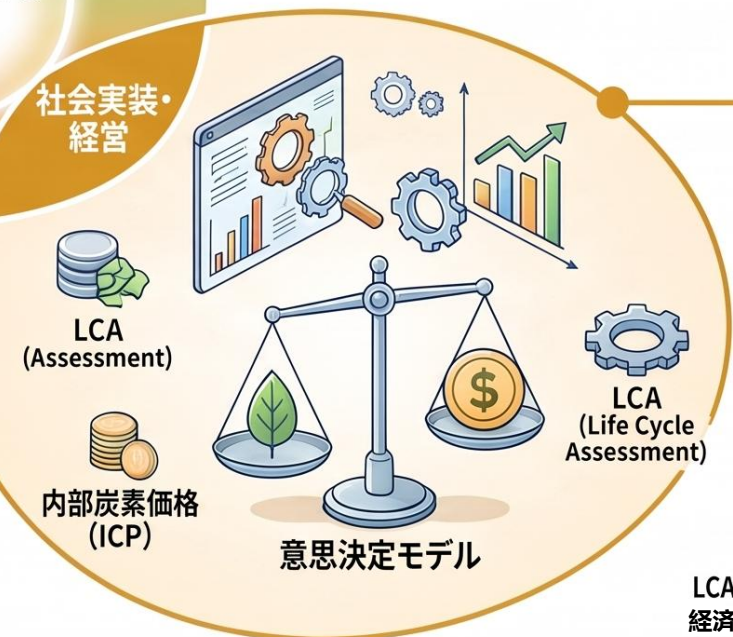
バイオディーゼル(BDF)

排ガス低減

資源循環と防災を両立する
環境ソリューション

IoTを活用した雨水貯留システムによる洪水緩和と、バイオ燃料による排ガス低減技術を推進。

社会実装・
経営



社会実装・経営

長谷川 浩司 教授
(Prof. Koji Hasegawa)

サステナビリティ経営

LCA

コーポレート・ガバナンス

企業の価値を高める
サステナビリティ経営

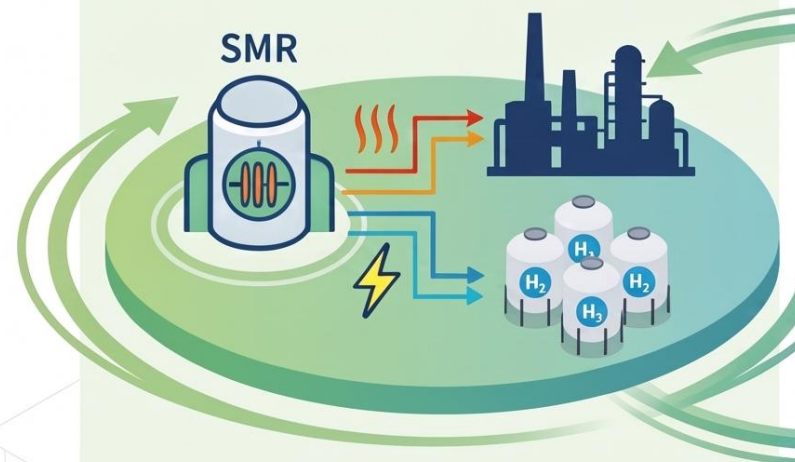
LCAや内部炭素価格(ICP)を用い、環境負荷と51
経済価値を両立させる意思決定モデルを構築。

福井工業大学が提案する「カーボンニュートラル社会」の実装モデル

【エネルギー供給】

SMRによる産業界の脱炭素化(青木研究室)

SMR(小型モジュール炉)による多目的熱・電力供給
安全性と低コストを両立したSMRの活用は、電力供給だけでなく多目的利用・産業応用利用にもあり、産業部門の脱炭素化に貢献します。

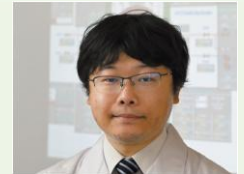


用途に合わせた炉型の選択と
工業地域への近接設置

原子力技術応用工学科

准教授 青木祐太郎

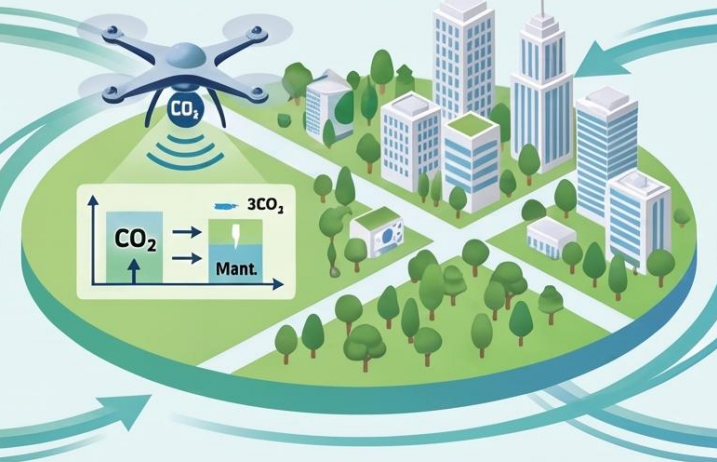
日本における
小型モジュール
原子炉技術の適応可能性の研究



【都市設計】

データに基づくゼロ・カーボン都市設計(下川研究室)

ドローンを活用した高度300mまでの精密なCO₂観測
人間活動が集中する高度0~300mの二酸化炭素濃度と質量をドローンで計測。排出量と吸収量のバランスを具体的な数値で可視化。



観測データに基づく
「土地利用」の最適化

観測データに基づく
「土地利用」の最適化

建築土木工学科

教授 下川勇

地球温暖化時代の
都市造成に展開する
CO₂観測研究



【交通まちづくり】

持続可能な移動環境の構築(吉村研究室)

次世代モビリティによる「自動車依存」からの脱却
シェアサイクルや電動キックボード等の新モビリティと公共交通を組み合わせ、目的や距離に応じた最適な移動を選択できる環境を実現します。



コンパクト+ネットワーク型
都市の実現

建築土木工学科

教授 吉村朋矩

次世代を見据えた
持続可能な
交通まちづくりに関する研究



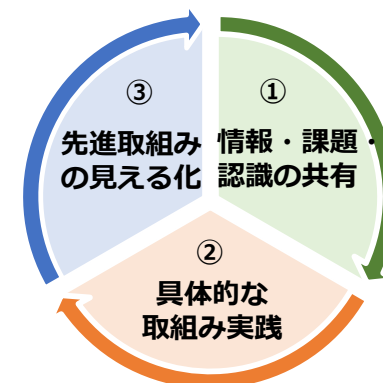
5 意見交換

6 今後の方針

(6) 今後の方針

コンソーシアムの活動

- ① 目標・情報・課題・認識の共有
- ② 削減に具体的に取り組む、価値づくりにも挑戦
- ③ 各主体の先進的な取組みの見える化



今後1年間の方向性

- カーボンニュートラル実現に向けた**施策の弛まぬ推進**
- 脱炭素による**価値づくりの実践、見える化**
- 社会環境の変化に対して**先手で行動**

7 閉 会